

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第89期) 至 平成23年3月31日

カヤバ工業株式会社

(E02147)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	29
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	94
2. 財務諸表等	95
(1) 財務諸表	95
(2) 主な資産及び負債の内容	119
(3) その他	123
第6 提出会社の株式事務の概要	124
第7 提出会社の参考情報	125
1. 提出会社の親会社等の情報	125
2. その他の参考情報	125
第二部 提出会社の保証会社等の情報	126

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第89期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	カヤバ工業株式会社
【英訳名】	KAYABA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 白井 政夫
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03（3435）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部経理部長 金丸 喜好
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03（3435）3584
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部経理部長 金丸 喜好
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	356,083	387,080	329,262	252,020	320,082
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	15,111	17,643	△1,395	5,530	23,972
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	6,959	8,397	△5,229	661	17,014
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	14,405
純資産額 (百万円)	87,816	91,738	76,450	78,489	89,964
総資産額 (百万円)	285,146	289,738	269,655	269,361	285,134
1株当たり 純資産額 (円)	372.60	387.45	327.97	336.55	395.18
1株当たり当期純 利益又は1株当 り当期純損失 (△) (円)	31.33	37.72	△23.62	3.03	77.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.1	29.8	26.6	27.3	30.6
自己資本利益率 (%)	8.7	9.9	—	0.9	21.1
株価収益率 (倍)	20.8	10.2	—	113.9	8.6
営業活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	20,357	19,706	8,499	22,654	35,433
投資活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	△18,322	△20,165	△26,505	△12,828	△7,233
財務活動によるキ ャッシュ・フロー (百万円)	△3,157	4,192	32,199	△6,646	△16,967
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	16,651	20,073	34,272	37,663	48,122
従業員数(外、平 均臨時雇用者数) (人)	10,596 (1,336)	11,546 (3,705)	11,370 (2,918)	10,977 (1,435)	11,440 (2,366)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期の自己資本利益率および株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、()内に外数で記載しております。なお、第86期より平均臨時雇用者における派遣社員の重要性が増してきたことから、より実態に応じた記載を目的とし、平均臨時雇用者数に派遣社員の人数を含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	239,360	252,134	218,597	159,602	213,773
経常利益 (百万円)	11,652	9,870	1,589	1,254	12,880
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	3,170	2,505	△4,567	△1,111	8,728
資本金 (百万円)	19,113	19,113	19,113	19,113	19,113
発行済株式総数 (千株)	222,984	222,984	222,984	222,984	222,984
純資産額 (百万円)	70,548	68,927	59,955	59,547	67,949
総資産額 (百万円)	214,211	215,016	200,564	202,984	219,233
1株当たり 純資産額 (円)	316.81	309.60	274.24	272.39	307.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	3.50 (3.50)	2.50 (-)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純 利益又は1株当 り当期純損失 (△) (円)	14.27	11.25	△20.63	△5.08	39.78
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	32.1	29.9	29.3	31.0
自己資本利益率 (%)	4.5	3.6	-	-	13.7
株価収益率 (倍)	45.6	34.2	-	-	16.8
配当性向 (%)	49.1	62.2	-	-	20.1
従業員数 (外、平 均臨時雇用者数) (人)	3,619 (-)	3,786 (2,197)	3,883 (1,751)	3,927 (503)	3,840 (999)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期および第88期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、第85期まで記載を省略しておりましたが、第86期において臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上となったため、()内に外数で記載しております。なお、第86期より平均臨時雇用者における派遣社員の重要性が増してきたことから、より実態に応じた記載を目的とし、平均臨時雇用者数に派遣社員の人数を含めて表示しております。

2 【沿革】

大正8年11月	創業者萱場資郎、萱場発明研究所を開設
昭和2年1月	個人経営の萱場製作所を創業、航空機用油圧緩衝脚、カタパルト等を製作
昭和10年3月	株式会社萱場製作所を東京都港区芝浦に創立
昭和18年7月	岐阜製造所（現岐阜南工場）を新設
昭和23年11月	企業再建整備法に基づく第二会社として萱場工業株式会社を設立
昭和27年7月	東京証券取引所に株式公開
昭和31年6月	当社製品の市販、サービスを目的に萱場オートサービス㈱（現KYBエンジニアリングアンドサービス㈱（現連結子会社））を設立
昭和33年3月	鉦山用油圧機器の開発、販売のため日本鉦機㈱（現カヤバシステムマシナリー㈱（現連結子会社））を設立
昭和34年10月	東京証券取引所に株式上市
昭和36年3月	浦和特装車両工場（浦和工場）を新設、東京工場から特装車両の生産を移管
昭和43年4月	岐阜北分工場（現岐阜北工場）を新設、四輪車用油圧緩衝器生産を集約
昭和45年3月	本社を現在地（東京都港区浜松町 世界貿易センタービル）へ移転
昭和45年6月	台湾の油圧緩衝器生産会社永華機械工業股份有限公司（現連結子会社）に資本参加
昭和46年1月	熊谷工場を新設、浦和工場から特装車両の生産を移管
昭和46年5月	三重工場を新設、岐阜工場から船用機器の生産を移管
昭和47年6月	㈱柳沢精機製作所（現連結子会社）と業務提携するとともに資本参加
昭和48年4月	研究開発センター（現基盤技術研究所）を神奈川県相模原市に移転
昭和49年7月	米国にKYB Corporation of America（現KYB America LLC（現連結子会社））を設立、北米の市販市場へ進出
昭和50年5月	相模工場を新設、東京工場から全面移転
昭和51年2月	インドネシアに油圧緩衝器の生産を目的とする合弁会社P. T. Kayaba Indonesiaを設立
昭和52年9月	日本パワーステアリング㈱を設立（平成16年4月当社に吸収合併）
昭和55年11月	TQC（全社的品質管理）活動に対し、デミング賞実施賞を受賞
昭和58年6月	スペインの油圧緩衝器生産会社AP Amortiguadores S. A.（現KYB Suspensions Europe, S. A.（現連結子会社））を共同で買収
昭和58年8月	マレーシアに油圧緩衝器の生産を目的とする合弁会社Kayaba (Malaysia) Sdn. Bhd.（現KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.）を設立
昭和60年10月	商号をカヤバ工業株式会社に変更
昭和62年11月	四輪車用油圧緩衝器の製造、販売を目的とするKYB Industries, Inc.を米国に設立
平成元年6月	欧州への当社製品の市販を目的とするKayaba Europe GmbH（現KYB Europe GmbH（現連結子会社））をドイツに設立
平成4年1月	米国の油圧緩衝器生産会社を清算し、新会社KYB Industries, Inc.として再発足
平成8年1月	タイに油圧緩衝器の生産を目的とするSiam Kayaba Co., Ltd.（現KYB (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成8年6月	スペインに油圧機器の生産を目的とするKayaba Arvin S. A.（現KYB Steering Spain, S. A.（現連結子会社））を設立
平成8年10月	タイに油圧機器の生産を目的とするThai Kayaba Industries Co., Ltd.（現KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成8年10月	T P M（全員参加の生産保全）活動に対し、T P M特別賞を岐阜北工場ほか3工場が受賞、翌年10月に浦和工場が受賞
平成9年10月	IS09001の認証を岐阜南（二輪）工場が取得、翌年3月までに全工場が取得
平成10年11月	米国に四輪車用油圧緩衝器製造の合弁会社Arvin-Kayaba LLCを設立（KYB Industries, Inc.と米国Arvin Industries, Inc.グループとの合弁）

平成10年12月	米国に持株会社Kayaba USA Holdings, Inc. を設立（平成13年12月解散）
平成12年 2 月	ISO14001の認証を岐阜南工場が取得、翌年 2 月までに全工場が取得
平成12年 3 月	QS9000の認証を岐阜北工場が取得
平成13年10月	四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKYB Manufacturing North America, Inc.（現連結子会社）を当社単独で米国に設立（合弁会社Arvin-Kayaba LLC解散に伴い事業を引き継ぎ営業開始）
平成14年10月	ベトナムに二輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKayaba Vietnam Co., Ltd.（現KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成14年12月	中国に四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とする凱迺必機械工業（鎮江）有限公司（現連結子会社）を設立
平成15年 8 月	チェコに四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKYB Manufacturing Czech s.r.o.（現連結子会社）を設立
平成16年 2 月	中国に産業用油圧機器の製造・販売を目的とする凱迺必液圧工業（鎮江）有限公司（現連結子会社）を設立
平成16年 4 月	日本パワーステアリング(株)を当社に吸収合併
平成16年 6 月	電子部品の製造・販売会社である(株)トロンデュール（現KYBトロンデュール(株)（現連結子会社））の株式を取得
平成16年 7 月	当社の装置事業部門を会社分割し、日本鋁機(株)に承継。併せて、(株)カヤバ・レイステージを合併し、社名をカヤバシステムマシナリー(株)に変更
平成16年11月	中国への当社および子会社製品の市販を目的とする凱迺必貿易(上海)有限公司（現連結子会社）を設立
平成16年12月	中南米への当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Latinoamerica S.A. de C.V.（現連結子会社）をメキシコに設立
平成17年 2 月	東南アジアおよびオセアニアへの当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Asia Co., Ltd.（現連結子会社）をタイに設立
平成17年 3 月	新経営理念制定「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するKYBグループ」（創立70周年記念）
平成17年 6 月	中東およびアフリカへの当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Middle East FZE（現連結子会社）を設立
平成17年10月	正式商号のカヤバ工業株式会社に加えて、通称社名としてKYB株式会社を採用
平成18年10月	油圧機器部品等の製造会社である(株)タカコ（現連結子会社）を株式取得により完全子会社化
平成20年 8 月	中国の二輪車用油圧緩衝器製造・販売会社を買収し、無錫凱迺必拓普減震器有限公司（現連結子会社）を設立
平成20年10月	スペインに四輪車用油圧緩衝器の製造・販売会社を目的とするKYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.（現連結子会社）を設立
平成21年12月	ドイツに欧州子会社の統轄を目的とするKYB Europe Headquarters GmbHを設立
平成22年 7 月	中国に中国子会社の統轄を目的とする凱迺必（中国）投資有限公司（現連結子会社）を設立
平成22年 9 月	パナマに中南米への当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Panama S.A.（現連結子会社）を設立
平成22年11月	連結グループ経営の一層の強化を目的として、株式交換により(株)柳沢精機製作所（現KYB-YS(株)）を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社39社、関連会社10社で構成され、油圧緩衝器・油圧機器等の製造・販売ならびに各事業に関連するサービス業務等を行っております。当社グループの事業に係わる位置づけおよび報告セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社は「AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業」と「HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業」の2つを報告セグメントとしております。

- ◆AC事業では、KYB金山(株)および(株)柳沢精機製作所から製品・部品等の供給を受け、当社が油圧緩衝器・油圧機器を製造のうえ、自動車メーカー等へ販売しております。国内市場では、KYBエンジニアリングアンドサービス(株)が、主に当社が製造した油圧緩衝器・油圧機器を市販・サービス市場へ販売しております。

海外市場では、KYB Manufacturing North America, Inc.他関係会社14社は油圧緩衝器・油圧機器を製造し、各国の自動車メーカー等へ販売しております。また関係会社間において、製品・部品等の供給を行っております。KYB America LLC他関係会社7社は、主に北米、中南米、アジア（含む中国）および欧州（含むロシア）地域の市販市場等へ販売しております。

KYBロジスティクス(株)他関係会社4社は、物流・サービス提供等に係わる事業を行っております。

- ◆HC事業では、(株)柳沢精機製作所他関係会社3社から製品・部品等の供給を受け、当社が油圧機器を製造のうえ、建設機械メーカー等へ販売しております。国内市場では、KYBエンジニアリングアンドサービス(株)他関係会社1社が、主に当社が製造した油圧機器を販売しております。また、(株)タカコ他関係会社3社は、油圧機器を製造し、建設機械メーカー等へ販売しております。

海外市場では、凱途必液圧工業(鎮江)有限公司他関係会社3社は油圧機器を製造し、各国の建設機械メーカー等へ販売しております。

凱途必(中国)投資有限公司は、関係会社の統轄等に係わる事業をおこなっております。

- ◆特装車両事業およびその他の製品では、当社で製造した特装車両等を特約販売会社等へ販売しております。カヤバシステムマシナリー(株)は、免制震装置や建設機械および舞台機構を製造し販売しております。

なお、凱途必(中国)投資有限公司およびKYB Panama S.A. は当期に新規設立され、連結子会社となりました。また、KYB神洲(株)およびKYB川辺(株)は清算済みであります。

[事業系統図]

以上に述べた事項を図で表すと次のとおりであります。

	製造・販売	製 造	販 売	その他サービス
A C 事 業	KYB 株 式 会 社	<ul style="list-style-type: none"> ◎KYB Manufacturing North America, Inc. ◎KYB Suspensions Europe, S.A. ◎KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A. ◎KYB Steering Spain, S.A. ◎KYB Manufacturing Czech, s.r.o. ◎永華機械工業股份有限公司 ◎KYB (Thailand) Co., Ltd. ◎KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. ◎ KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. ◎凱途必機械工業(鎮江)有限公司 ◎無錫凱途必拓普減震器有限公司 ◎KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. (注)2. ☆P.T. Kayaba Indonesia ☆KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. ☆KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd. 		<ul style="list-style-type: none"> ◎KYBロジスティクス(株) ◎KYB International America, Inc. ◎KYB Europe Headquarters GmbH ◎KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd.
		<ul style="list-style-type: none"> ◎KYB金山(株) △P.T.Chita Indonesia △Vinh Phuc Jing Long Industrial Co.,Ltd. △無錫普華鋁業有限公司 	<ul style="list-style-type: none"> ◎KYB Europe GmbH ◎KYB Middle East f.z.e. ◎KYB Asia Co., Ltd. ◎凱途必貿易(上海)有限公司 ◎KYB Latinoamerica S.A.de C.V. ◎KYB Panama S.A. ◎KYB Suspansiyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. 	
H C 事 業			<ul style="list-style-type: none"> ◎KYBエンジニアリングアンドサービス(株) ◎KYB America LLC 	◎凱途必(中国)投資有限公司
			◎(株)柳沢精機製作所 (注)3.	
H C 事 業		<ul style="list-style-type: none"> ◎凱途必液圧工業(鎮江)有限公司 ◎(株)タカコ ◎TSW Products Co., Inc. ◎TAKAKO Vietnam Co., Ltd. ☆輔東和製作所 △常州朗銳凱途必減震技術有限公司 		
		◎KYBキヤダック(株)	<ul style="list-style-type: none"> ◎KK(株)ロックス(株) ◎双凱液圧貿易(上海)有限公司 △筑陽精機工業(株) 	
そ の 他			<ul style="list-style-type: none"> ◎カヤバシステムマシナリー(株) ◎KYBロジスティクス(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎(株)けんしゅう ◎KYBシステム(株) △シャパン・アナリスト(株)

- (注) 1. ◎は連結子会社、☆は持分法適用関連会社、○は非連結子会社、△は持分法非適用関連会社であります。
2. 当社が100%保有するKYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. は平成23年5月31日付で持分の50%を韓国Mando Corporationに譲渡されており、社名をKYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A. に変更し、持分法適用関連会社となっております。
3. (株)柳沢精機製作所は、平成23年4月1日付で社名をKYB-YS(株)に変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KYB Manufacturing North America, Inc. (注) 1.	Franklin Indiana U. S. A.	US\$ 60,000千	A C 事業製品 の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 4名
KYB Suspensions Europe, S. A. (注) 1.	Ororbia Navarra Spain	EUR 27,083千	A C 事業製品 の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
凱迺必(中国)投資有限公司 (注) 1.	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 30,500千	中国における A C 事業およ びH C 事業の 統轄等	100.0	中国における当社関 係会社の統轄等 役員の兼任 4名
KYB Advanced Manufacturing Spain, S. A. (注) 1.	Los Arcos Navarra Spain	EUR 15,000千	A C 事業製品 の製造・販売	66.7	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Steering Spain, S. A.	Orcoyen Navarra Spain	EUR 12,020千	A C 事業製品 の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
無錫凱迺必拓普減震器有限公司	中国江蘇省 無錫市	US\$ 12,000千	A C 事業製品 の製造・販売	90.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
KYB Manufacturing Czech s. r. o.	Pardubice Czech Republic	CZK 500百万	A C 事業製品 の製造・販売	80.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
凱迺必機械工業(鎮江)有限公司	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 11,960千	A C 事業製品 の製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
KYB (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 200百万	A C 事業製品 の製造・販売	67.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
カヤバシステムマシナリー(株)	東京都港区	円 700百万	その他製品の 製造・販売	100.0	部品および設備の 購入先 役員の兼任 4名
KYB Europe GmbH	Krefeld Germany	EUR 700千	A C 事業製品 の販売	100.0	当社製品の販売先
(株)タカコ	京都府相楽郡 精華町	円 487百万	H C 事業製品 の製造・販売	100.0	当社部品の購入先 役員の兼任 3名
(株)柳沢精機製作所 (注) 4.	長野県埴科郡 坂城町	円 265百万	A C 事業およ びH C 事業製 品の製造・販 売	100.0	当社製品の製造委 託先 役員の兼任 3名
KYBエンジニアリングアンドサービス(株)	埼玉県戸田市	円 230百万	A C 事業およ びH C 事業製 品の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 (注) 1. 2	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 57,450千	H C 事業製品 の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. (注) 1. 2. 5	Rio Grande PR Brasil	BRL 75,568千	A C 事業製品 の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
KYB America LLC (注) 2.	Addison Illinois U. S. A.	US\$ 5,000千	A C 事業およ びH C 事業製 品の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
その他14社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 子会社の「議決権の所有割合」欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。
3. 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は無いため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. ㈱柳沢精機製作所は、平成23年4月1日付でKYB-YS(株)に社名変更しております。
5. KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. の間接所有する全ての株式は、平成23年5月31日付で、当社がその50%を直接保有し、事業提携先であるMando Corporationが残りの50%を保有することになりました。また、同日以降、KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. は、KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A. に社名変更しております。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
P. T. Kayaba Indonesia	Cikarang Barat Indonesia	RP 3,942百万	A C 事業製品の製造・販売	30.0	当社部品の販売先 当社の技術供与先
その他3社	—	—	—	—	—

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業	7,408	(1,567)
HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業	3,568	(678)
報告セグメント計	10,976	(2,245)
その他の製品	332	(120)
全社（共通）	132	(1)
合計	11,440	(2,366)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数には、当社から出向している従業員で出向先において役員の33人は含まれておりません。
 3. 全社（共通）は、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門の従業員であります。
 4. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,840（999）	38.9	15.6	5,591,583

セグメントの名称	従業員数（人）	
AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業	2,083	(625)
HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業	1,541	(363)
報告セグメント計	3,624	(988)
その他の製品	84	(10)
全社（共通）	132	(1)
合計	3,840	(999)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数は、他社への出向者（206人）を除き、他社から当社への出向者（9人）を含んでおります。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社（共通）は、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門の従業員であります。
 5. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

この度の東日本大震災で被災された皆様および関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて当期のわが国経済は、年末にかけて踊り場から脱却しつつありましたが、震災の影響から3月には大きく下振れし、今後もその影響が懸念されております。また、世界経済におきましては、回復に向けた明るい兆しが見られましたが、一方で、欧米の景気下振れや、原油価格などの高騰による景気減速リスクが懸念されております。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である国内の自動車業界は、国内生産実績（四輪車）をみると、期前半は政府によるエコカー減税や自動車購入補助金政策により国内向けが好調に推移し、また輸出も好調で期累計の生産台数が1.5%の増加となり、3年振りに前年度を上回りました。また建設機械業界は内外需ともに前年比増加し、特に中国を主とする新興国の高水準な需要に支えられ、外需が80.5%の大幅増加となったことから、期累計の出荷高は55.5%の大幅な増加となり、3年振りに前年度を上回りました。

このような状況の中、当社グループはグローバル最適を重点方針として、前連結会計年度の欧州統轄会社に続き中国に統轄会社を設立するとともに、国内外で生産・販売体制の再構築や原価低減活動に取り組んでまいりました。

また、新製品としましては、適度な”張り”と”いなし”のフィーリングを両立させた四輪車用単筒緩衝器を開発し、世界のジャーナリストから絶大な評価をいただきました。また、地震や強風時の揺れを防止する制震ダンパを東京スカイツリー向けに納入しました。

以上の結果、当社グループの売上高は3,200億円と前連結会計年度に比べ27.0%の増収となりました。

損益につきましては、グループ全体で原価低減活動を主とする事業構造改革を推し進めた結果、経常利益は239億72百万円、当期純利益は170億14百万円、いずれも過去最高益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

i) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、各国の需要喚起策の効果もあり四輪車販売が国内外で増加したことから、売上高は1,190億円と前連結会計年度に比べ5.8%の増収となっております。

ii) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、国内外での在庫調整が一段落し、生産が増加傾向となったことから、売上高は222億円と前連結会計年度に比べ15.6%の増収となっております。

iii) 四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器の中で、CVT（無段変速機）用油圧ポンプの販売が大幅に増加した結果、売上高は385億円と前連結会計年度に比べ24.2%の増収となっております。

iv) その他製品

四輪車用ステイダンパとATV（全地形対応車）用機器を中心とするその他製品の売上高は、68億円と前連結会計年度に比べ21.6%の増収となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,867億円と、前連結会計年度に比べ10.9%の増収となりました。営業利益は101億81百万円と前連結会計年度に比べ52億91百万円の大幅な増益となりました。

② HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、航空機用油圧機器、その他製品から構成されております。

i) 産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、中国をはじめとする新興国向け需要の大幅な増加により、売上高は1,074億円と前連結会計年度に比べ78.5%の大幅な増収となりました。

ii) 航空機用油圧機器

航空機用油圧機器は防衛装備予算の抑制もあり、売上高は54億円と前連結会計年度に比べ7.8%の減収となりました。

iii) その他製品

鉄道用セミアクティブシステムおよび緩衝器を主とするその他製品の売上高は83億円と前連結会計年度に比べ46.0%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,212億円と、前連結会計年度に比べ68.8%の大幅な増収となりました。営業利益は139億41百万円と前連結会計年度の赤字から大幅に改善しております。

③ 特装車両事業およびその他の製品

当セグメントは、特装車両とその他製品から構成されております。

i) 特装車両

コンクリートミキサ車を主とする特装車両は、公共工事の削減などにより、売上高は15億円と前連結会計年度に比べ7.3%の減収となりました。

ii) その他製品

免制震装置を主とするその他製品の売上高は、104億円と前連結会計年度に比べ4.9%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は120億円と前連結会計年度に比べ微増にとどまりました。営業利益は76百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比227億円増の244億円となったことによりフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差引き）が282億円の収入となり、有利子負債の返済を進めても、なお104億円の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加となりました。この結果、当連結会計年度末の資金は481億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、354億円（前連結会計年度比56.4%増）となりました。これは、売上債権の増加133億円やたな卸資産の増加48億円等の資金減少があるものの、税金等調整前当期純利益244億円、減価償却費134億円および仕入債務の増加158億円等の資金増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、72億円（前連結会計年度比43.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得76億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、169億円（前連結会計年度比155.3%増）となりました。これは主に短期借入金の返済77億円（純額）および長期借入金の返済89億円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業 (百万円)	189,683	—
HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業 (百万円)	122,866	—
報告セグメント計（百万円）	312,549	—
その他（百万円）	11,258	—
合計（百万円）	323,808	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

四輪車用・二輪車用油圧緩衝器およびパワーステアリング製品を主とするAC（オートモーティブコンポーネンツ）事業、建設機械向け産業用油圧機器を主とするHC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業は、見込み生産を行っております。

その他についても、特装車両が同様に見込み生産となっており、また、一部製品においても正式受注が納期間際であることから、その殆どが内示に基づく見込み生産となっております。

従って、受注高および受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業 (百万円)	186,795	10.9
HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業 (百万円)	121,221	68.8
報告セグメント計（百万円）	308,016	28.2
その他（百万円）	12,066	3.1
合計（百万円）	320,082	27.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な販売先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものは、ありません。

3【対処すべき課題】

当期のわが国経済は、アジア新興国向けの輸出に支えられて企業収益に改善がみられたものの、円高・デフレの長期化、個人消費の低迷および雇用情勢の悪化等、依然として厳しい状況が続いております。加えて東日本大震災の発生によりKYBグループの物的な損傷はほとんどありませんでしたが、お客様やお取引先様の中には壊滅的な打撃を受けたところがあり、日本経済復興の遅れが懸念されます。

KYBグループは、グローバルで同時共有・同時行動・同時改善を行い、重点方策を展開し、企業価値向上に努めるとともに、法令遵守をはじめとした企業倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

①「中期的経営戦略」による企業価値向上への取組み

当社は『KYBグループ力をもって、グローバルで戦い、世界で勝つ』をスローガンに掲げ、平成23年度から平成25年度を対象期間とする中期会社方針を策定しており、体質強化のための原価低減活動を通じて鍛え上げてきた筋肉を成長戦略に振り向け、グローバルで高い利益を稼げる企業を目指しております。

具体的施策は以下のとおりです。

(a) AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業

海外事業と市販ビジネスの拡大

(b) HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業

グローバルでの生産体制整備（特に中国増産体制整備）

(c) 電子技術の強化

車載用電子制御技術の蓄積

(d) 人材育成

グローバル成長戦略を支える世界の何処でも戦える人材の確保

(e) 技術・商品開発

国内開発拠点の強化と海外拠点開発体制の確立

(f) モノづくり

リードタイム半減活動による棚卸資産低減と生産性向上

(g) マネジメント

欧州・中国・北米地域統轄体制を構築して統轄会社の権限を高め、地域での意思決定を迅速化

②コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ企業の価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性の向上に努めてまいります。

(a) 役員と従業員が企業活動を遂行する上で遵守しなければならないルールとして「企業行動指針」を整備し、法令遵守と企業倫理の確立に努めております。全グループ企業を対象とする社内通報制度（即報・目安箱）を整備し、さらに公益通報者保護法の施行を受け、専用の通報・相談窓口を設置しております。

(b) 当社は監査役会設置会社を採用しております。当社取締役会は原則として1ヶ月に1回開催（監査役も毎回出席）し、取締役会規則に定められた詳細な付議事項について積極的な議論を行っております。また、監査役会は、監査役のうち2名を社外監査役とし、監査の透明性、公平性を確保しております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な向上又は確保を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これら当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできません。突然大規模な買付行為がなされたときに、大規模な買付を行う者の提示する当社株式の取得対価が当社の企業価値ひいては株主共同の利益と比べて妥当か否か、を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模な買付を行う者及び当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式をそのまま継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模な買付を行う者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模な買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっても重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を平成22年6月25日開催の第88期定時株主総会において株主の皆様のご承認を賜り継続しております。これにより、大規模な買付行為に際しては、大規模な買付を行う者から事前に情報が提供され、当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模な買付行為に対する当社取締役会としての意見を、必要に応じて独立した外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を受けながら慎重に検討したうえで公表いたします。さらに、当社取締役会は、必要と認めれば、大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、株主の皆様は当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模な買付を行う者の提案と当社取締役会から代替案が提示された場合にはその代替案を検討することが可能となり、最終的な判断を決定するために必要な情報と機会を与えられることとなります。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成22年4月22日付で「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」として公表致しました。この適時開示文書の全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kyb.co.jp>）に掲載しております。

(4) 上記(2)(3)の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、上記(2)(3)の施策を実施しております。これらの取組みは、上記(1)の基本方針の内容の実現に資するものであり、また、以下の諸点に照らして、上記(1)の基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

①買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

当社買収防衛策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

②株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

当社買収防衛策は、当社株式に対する大規模な買付行為がなされた際に、当該大規模な買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

③独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社買収防衛策における対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように当社買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

④株主意思を重視するものであること

当社買収防衛策は、平成22年6月開催の定時株主総会でのご承認により継続したものであり、株主の皆様のご意向が反映されております。

また、当社買収防衛策は、有効期間の満了前であっても、株主総会において、当社買収防衛策の変更または廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更または廃止されることになり、株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

⑤デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

当社買収防衛策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される当社取締役会により、当社買収防衛策を廃止することが可能です。従って、当社買収防衛策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、当社買収防衛策はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結会社）が判断したものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況

連結売上高の主要な製品は自動車、建設機械および産業車両メーカー等（以下、母機メーカーといいます。）へ部品を供給する組付用であります。母機メーカーの海外生産拠点拡大に対応し、部品メーカーも同様に海外展開を加速しております。当社グループも、北米、南米、欧州、東南アジアの各地域に生産拠点を有し、四輪車用ならびに二輪車用の油圧緩衝器、四輪車用油圧機器を各地域の自動車メーカーに供給しております。また、中国でも四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、建設機械用油圧機器の生産を行っております。これらの海外生産拠点は、当該地域の経済情勢変化による需要の変動とそれに伴う母機メーカーの生産数に依存しており、当社グループの業績や財政状態に大きな影響があります。

② 為替相場と金利上昇

当社グループは、海外売上高が46.1%と海外市場に大きく依存しているため日本からの輸出はもとより在外関係会社の業績等も為替の影響を大きく受けます。

また、日本および海外における将来の金利上昇は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 事業活動に関するリスク

① 需要動向

当社グループは、AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業・HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業製品に関しては、世界的な自動車生産台数や建設機械生産台数の影響を大きく受けます。金融危機以降の世界的な景気悪化による自動車ならびに建設機械需要の減退はこの部門の収益性を大きく悪化させておりました。今後とも、景気対策効果も含めた需要動向が業績に大きく影響する可能性があります。その他の製品に関しても、コンクリートミキサ車を主力とする特装車両は、景気の先行きと相関の深い建設工事の増減に加え、自動車排ガス規制などの法的規制により需要が大きく変動する可能性があります。舞台機構は、主要な納入先が地方自治体であることからその財政状況が受注に影響を及ぼします。

② 価格・品質

価格に関しては、国内・海外市場共に熾烈な価格競争にさらされており、母機メーカーからのコスト低減、価格引下げ要請が常に存在します。品質に関しても、自動車では操縦安定性を支えるショックアブソーバや操舵力を補助するパワーステアリング等の重要な部品を供給しており、建設機械・産業車両等では母機を駆動させるシリンダ、モータ等の主要な機能部品を供給していることから、仮に当社グループが供給した製品に品質不良が発生した場合、製造物に関する賠償保険でカバーされないリスクもあり、その損害賠償を母機メーカーから求められる等で多額の費用が発生する可能性があります。補修市場向けの四輪車用ショックアブソーバについては、販売数量や価格に関して、その地域の経済状況や競合他社の影響を受けることが予想されます。

③ 原材料・部品等の調達

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、一部の物品については、特定の取引先に依存しております。これらの取引先から今後も引き続き確実に調達出来る保証はありません。

また、当社グループが調達する原材料等は国際商品市況の影響を大きく受け、原材料等の価格上昇を当社の販売価格に十分に反映出来ない場合、あるいは、販売価格引下げを原材料および構成部品価格に十分に反映出来ない場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 資金調達環境

当社グループは、主にみずほコーポレート銀行をはじめとする本邦金融機関より設備資金ならびに運転資金の借入を実施しております。金融危機以降の金融市場の動向には十分に留意し、また、常に手元資金に余裕を持たせておりますが、国内外の資金調達環境が著しく厳しい状況となった場合は、事業活動を縮小せざるを得ないなどの制約を受ける可能性があります。

⑤ 経営状況の悪化

海外展開をしております生産拠点が受注量の減少や採算悪化等により経営が破綻した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 取引先の信用リスク

当社グループは、自動車ならびに建設機械メーカー各社をはじめ多くのお客様と取引を行っております。客先の予せぬ信用リスクにより、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 重要な訴訟等の発生によるリスク

当社グループを相手とした訴訟がおこされ、当社の主張と相違する結果となった場合には、当社グループの業績に多大の影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故・災害等によるリスク

当社グループの多くの工場では、油の特性を利用した油圧製品の生産を行っており、また有機溶剤を使用する塗装設備、作動油・化学薬品等を貯蔵するタンク等があり、火災の発生や有害物質が流出する可能性があり、事故が発生した場合は生産活動が一時的に停止する可能性があります。

また、当社の国内の主要工場および取引先の多くが中部地区に所在しております。従って中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

また、東日本大震災で被災されたお客様やお取引様の事業再開、物流インフラや電力供給の正常化に長期間を要する場合、当社グループの生産・出荷活動に与える影響が大きいものと予想され、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

さらに、海外の生産拠点での地震、火災等の災害や戦争、テロ等が起こった場合にも、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主な技術導入契約の概要

契約会社名	契約先	国名	契約対象	契約内容	契約期間
カヤバ工業(株)	Honeywell Intellectual Properties Inc.	米国	航空機用降着装置及び油圧管制器	1. 工業所有権（商標権を除く）の実施権の設定 2. 技術情報の提供	平成23. 4. 1 から平成31. 5. 31まで
カヤバ工業(株)	Aircraft Braking Systems Corporation	米国	航空機用XF2・F2ホイール及びブレーキ	1. 技術情報の提供	平成23. 4. 1 から平成33. 3. 31まで
カヤバ工業(株)	Parker Hannifin Corporation	米国	航空機用F15バイパス、ファーストランプ及びディフューザー	1. 製造・販売権の設定 2. 技術情報の提供	平成13. 9. 20から平成30. 9. 30まで
カヤバ工業(株)	HUSCO International, Inc.	米国	建設機械用油圧バルブ	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供	平成22. 8. 3 から平成23. 8. 2まで
		米国	電子制御油圧システム	1. 工業所有権（商標権を除く）の実施権の設定 2. 技術情報の提供	平成16. 12. 1 から平成31. 11. 30まで

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高等の一定率を支払っております。

(2) 主な技術供与契約の概要

契約会社名	契約先	国名	契約対象	契約内容	契約期間
カヤバ工業(株)	KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	自動車用ショックアブソーバ、二輪車用フロントフォーク及びオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成5. 10. 13から平成24. 10. 12まで
カヤバ工業(株)	P.T. Kayaba Indonesia	インドネシア	自動車用ショックアブソーバ、二輪車用フロントフォーク及びオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成22. 2. 1 から平成26. 1. 31まで
カヤバ工業(株)	KYB (Thailand) Co., Ltd.	タイ	自動車用ショックアブソーバ、二輪車用フロントフォーク及びオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成23. 2. 1 から平成24. 1. 31まで
カヤバ工業(株)	Trasmital Bonfiglioli S. p. A.	イタリア	MAGアキシヤルピストン油圧モータ	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成23. 1. 1 から平成23. 12. 31まで
カヤバ工業(株)	KYB Manufacturing North America, Inc.	米国	自動車用ショックアブソーバ	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成22. 10. 1 から平成23. 9. 30まで

契約会社名	契約先	国名	契約対象	契約内容	契約期間
カヤバ工業(株)	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	二輪車用フロントフォーク及びオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成22. 3. 20から 平成29. 3. 19まで
カヤバ工業(株)	KYB Steering Spain, S.A.	スペイン	自動車用油圧機器	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成23. 1. 1 から 平成27. 12. 31まで
カヤバ工業(株)	KYB Suspensions Europe, S.A.	スペイン	自動車用ショックアブソーバ	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成22. 10. 1 から 平成23. 9. 30まで

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高等の一定率を受け取っております。

(3) 株式交換契約の概要

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会決議に基づき、株式会社柳沢精機製作所を完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成22年11月15日に株式交換をおこないました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

(1) 目的

当社グループでは、市場からの要求や将来を展望した戦略を実現させていくために、グローバルベースで競争力を持つ事業構造を確立することを目標として、スローガンの「『質』究める」を合言葉に研究開発活動を精力的に推進しております。個々の製品の性能向上はもとより、製品の高機能化・システム化に対する技術開発に積極的に取り組んでいくとともに、重量軽減・省エネ対応・環境負荷物質削減などエネルギーや環境に関わる諸条件についても十分に配慮して製品開発を進めております。さらには近年のグローバル化の加速に伴い、国際感覚を身につけた人財の育成や、標準化されたマネジメントシステムの構築を含めた戦略的なグローバル生産・販売・技術体制の完成を目指しております。

(2) 体制

当社におきましては、基盤技術・生産技術の2つの技術研究所を中心に独創性に優れた先行技術等の研究開発を行っております。研究所は基礎研究・新製品開発を担当し、各事業の技術部門はモデル製品の開発、性能向上・低コスト化等商品力向上のための開発を担当しております。さらに、これらの技術力を結集して研究所・技術部門が一体となったプロジェクト活動も実施しております。

当社グループを構成する関係会社は、主に自動車機器・油圧製品の製造販売を行っております。関係会社におきましては現行製品の改良開発を中心に実施しておりますが、技術課題の解決にあたっては当社研究所が支援する体制をとっております。製品の高機能化・システム化に対しましては、独自開発のほか、お客様あるいは関連機器メーカーとの共同研究開発を推進しております。さらに、産学交流による先端技術開発にも積極的に取り組んでおります。

(3) 成果

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は32億18百万円であります。

①AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業

四輪車用ショックアブソーバでは、適度な”張り”と”いなし”のフィーリングを両立させた、単筒式ショックアブソーバをトヨタ自動車株式会社殿に納入いたしました。この製品を採用したレクサス初のスーパープレミアムスポーツLFA（限定500台）は世界中のジャーナリストから多大な賞賛を受けております。また、一般市販向けとしまして、高機能製品の減衰力40段調整機構タイプと、低コスト製品の小型のストラット型ショックアブソーバをそれぞれ開発いたしました。

四輪車用ステアリング機器では、従来品より吐出量をアップした油圧パワーステアリング用4KSベーンポンプを開発し、マツダ株式会社殿に納入いたしました。また、従来品に取り付けブラケットを追加した4KW2ベーンポンプをGeneral Motors do Brasil Ltda. 殿へ納入いたしました。さらに、米国クライスラー殿のDセグメント向け新V6エンジンに搭載される、ベーンポンプを納入いたしました。高速生産により、北米の競合他社を抑えての受注となりました。

スノーモービル用では世界初となる、アドオンで装着できる電動パワーステアリングがヤマハ発動機株式会社殿に採用されました。これを装着したスノーモービルは米国で最も権威と伝統のある”Snowmobile of the year”（SnowGoer発表）を受賞しております。また、従来の構造を改良したATV（All Terrain Vehicle、全地形対応車）用電動パワーステアリングアクチュエータが川崎重工業株式会社殿に採用されました。

生産技術分野の技術開発としましては、「ストラット型ショックアブソーバの溶接工程自動化、検査支援システムの開発」、「CVT用ベーンポンプ組立工程自動化技術の開発」を完了し、製造ラインに導入することができました。また、従来目視に頼っていたオイルシール外観検査作業を、画像処理を使い複雑な形状の中から欠陥を抽出する「ショックアブソーバ用オイルシールの自動検査技術の開発」も完了し、製造ラインに導入することができました。

当セグメントにおける研究開発費の金額は17億33百万円であります。

②HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業

建設機械用油圧機器では、油圧ショベルやホイールローダ向けに、固定容積型斜板式ピストンモータのシリーズとして新たにMSF-18、MSF-30の2製品を開発し、日立建機株式会社殿に納入いたしました。本モータは従来品と比べ小型軽量化を達成し、ピストン構成のため耐久性に優れております。

また、従来の走行モータと同一構造でトルク900kgf・mを達成して走行力を向上させたMAG-50-900を開発し、キャタピラージャパン株式会社殿へ納入いたしました。さらに現在では8~9tクラスの油圧ショベル向けに、ロードセンシングシステムとオープンセンタシステムに対応可能なポンプの開発に取り組んでおります。本ポンプの開発により、このクラスの油圧機器の充実化を図ることができ、コントロールバルブやモータとのセットでの対応が可能となります。

建設機械および農業機械向けでは、省エネルギー、燃費低減、操作性向上を狙った電子制御油圧機器・システムの研究開発に取り組んでおります。また、従来のマニュアル操作式HST (Hydro Static Transmission) に、他機種で開発済みのサーボレギュレータをアドオン装着し、シリーズ化したHSTの開発を行い株式会社ショーシン殿に納入いたしました。本HSTは従来リンク機構によりレバーやペダルで直接操作していた斜板をマニュアルサーボ機構により操作することで、オペレータ負荷を大幅に低減しました。またHST側に中立機構を持つことでレギュレータに不感帯を持たせずに高い応答性を達成しました。さらに供給油圧源が絶たれた場合に中立へ戻る安全機構を装着しております。

フォークリフト用油圧機器では、多段マスト（高揚高向けマスト）に搭載されるリフトシリンダの新シリーズを開発し、住友ナコマテリアルハンドリング株式会社殿に納入いたしました。本シリンダは、外部ドレン配管が不要な内部ドレン構造に中空ロッドを採用し、従来比25%の軽量化を達成しています。また、クッション性能の最適化で従来モデルよりもシリンダ伸びきり時のショック低減を図ると共に、耐久性を向上させています。さらに、ピストンシールにXリングを採用したことで、専用治具不要としてディーラーでの取扱を容易にしました。

生産技術分野の技術開発としましては、KVMコントロールバルブ用ボディ鋳物の砂中子組立において、従来手作業で行っていた余分な接着剤の除去を自動化した「KVMボディ鋳物の砂中子接着剤自動除去技術の開発」を完了し、製造ラインに導入することができました。これは画像処理にて接着剤除去位置のズレを検出し、工具を装着したロボットで位置補正しながら接着剤を除去するものです。

当セグメントにおける研究開発費の金額は13億35百万円であります。

③その他

免制震製品では、建設中の東京スカイツリー向け制震ダンパを開発し、株式会社大林組殿に納入いたしました。本ダンパは東京スカイツリーの塔本体と心柱間に設置され、地震時にTMD (Tuned Mass Damper) 効果により揺れを軽減するオイルダンパと、メカロック機能により強風時に風揺れを防止するシリンダで構成されております。また、株式会社竹中工務店殿には通常時はオイルダンパ機能を有し、強風時はメカ油圧ロックによりダンパ回路を遮断してロック機能が働く免震用オイルダンパを開発し、納入いたしました。

装置製品では、神奈川芸術劇場向けとして、業界が注目する新開発の点吊りウインチを含めた自由度の高い大型舞台機構システムを株式会社竹中工務店殿へ納入いたしました。

掘削機では、小型カッターヘッドにより隆起を抑制し、チャンバ毎に分けられたパドルスクリュウと排土により土圧管理を容易にしたアンダーパス用の自動掘削機「パドルシールド」を開発し、清水建設株式会社殿へ納入いたしました。本掘削機は軟弱地盤を矩形断面掘削するもので、駆動系に汎用品を用いることや構造のシンプル化により、低コストおよび短納期で製作可能という特徴があります。

電子機器では、従来品の操作性・視認性の向上および軽量化を図った後継機種として「7200サーボコントローラ」を開発し、自動車メーカー他各社向けに販売を開始いたしました。

基礎研究では、高容量水素貯蔵材料の製造が可能なコンパクトプレス型BMA (Bulk Mechanical Alloying) 装置を開発し、研究評価用として東海大学殿に納入いたしました。本装置は油圧制御により混ぜ合わせた金属粉末を溶融することなく固相拡散(メカニカルアロイ)させることで高容量水素貯蔵材料を製造できるという特徴があります。また、環境負荷低減・省エネルギーへの貢献が期待されている燃料電池システム向け機器としまして、社内コア技術であるバルブ技術を基に35Mpa水素ガス用減圧弁を開発し、性能評価を進めております。さらに、油機シリンダや二輪フロントフォークの量産技術も取り込んだ水素吸蔵合金容器の高圧化の試みと合わせて、燃料電池自動車などで必要となる水素供給部機器の研究を進めております。

基礎研究としては他にも、電気・機械で駆動していた部分を水圧モータや水圧シリンダおよび、動力供給のための水圧ユニットで構成する「水圧駆動による小型・衛生的スライサー」の開発をワタナベファーマック株式会社殿と共同で行い、財団法人日本食肉生産技術開発センター殿に納入いたしました。現行機から小型化した上、スライサー駆動部の水圧化により丸洗い洗浄が可能で安全性が高く、環境への負荷が低いほか、保守・管理面まで含めた総合的なランニングコストの低減が可能になります。

また、効率向上の観点から動力回収装置の搭載が望まれていた造水量50t/日以下の海水淡水化装置向けに、耐海水用のポンプとモータを製作し、「海水淡水化の動力回収ユニット」の開発を行いました。本ユニットに逆浸透膜を設置し、海水にて実試験を行った結果、動力回収率40%以上を実現しました。今後は飲料用装置全体へと向けて開発を進めてまいります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は1億49百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、売上債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資等、法人税等、退職金等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額および収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる可能性があります。

当社は、特に次の項目が重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

- ① 売上債権について、顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。
- ② たな卸資産について、実際の将来需要または市場状況が見積りより悪化した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。
- ③ 有形固定資産について、将来キャッシュ・フローが見込めないと判断した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。
- ④ 繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性があります。
- ⑤ 退職給付費用・債務が、前提条件の変化等により悪影響を受け、増加する可能性があります。
- ⑥ 製品保証引当金について、実際の発生費用が見積り額を上回った場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当期の経済環境は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり、国内経済は、年末にかけて踊り場から脱却しつつありましたが、震災の影響から3月には大きく下振れし、今後もその影響が懸念されております。また、海外経済におきましては、回復に向けた明るい兆しが見られましたが、一方で、欧米の景気下振れや、原油価格などの高騰による景気減速リスクが懸念されております。

当社グループの売上高につきましては、AC事業セグメントの四輪車用油圧緩衝器は、各国の需要喚起策の効果もあり、四輪車販売が国内外で増加したことから増収となりました。二輪車用油圧緩衝器は、国内外での在庫調整が一段落し、生産が増加傾向となったことから増収となりました。パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器の中で、CVT（無段変速機）用油圧ポンプの販売が大幅に増加したことから増収となりました。以上の結果、AC事業セグメントでは、1,867億円と前連結会計年度に比べ10.9%の増収となりました。

HC事業セグメントの建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、中国をはじめとする新興国向け需要の大幅な増加により、大幅な増収となりました。航空機用油圧機器は、防衛装備予算の抑制もあり減収となりました。以上の結果、HC事業セグメントでも、1,212億円と前連結会計年度に比べ68.8%の大幅な増収となりました。

特装車両事業およびその他の製品では、コンクリートミキサ車を主とする特装車両は公共工事の削減などにより減収となりましたが、免制震装置を主とするその他製品が増収となりました。以上の結果、当セグメントは120億円と前連結会計年度に比べ微増となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、3,200億円と前連結会計年度に比べ27.0%の増収となりました。

営業利益につきましては、グループ各社において原価低減活動を主とする事業構造改革を推し進めた結果、AC事業セグメントやHC事業セグメントにおいて、大幅な増益となりました。さらに特装車両事業およびその他の製品においても増益となり、全体でも241億円と過去最高益となりました。

なお、上記の説明における各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高で表示しております。

(営業外収益・費用と経常損益)

営業外収益および費用につきましては、支払利息が前連結会計年度に比べ3億82百万円減少しましたが、為替差異が15億96百万円悪化し、加えて、親会社を含む国内グループ会社の雇用調整助成金が8億64百万円減少したことなどにより、営業外損益の純額では18億13百万円の悪化となりました。

以上の結果、経常利益は239億72百万円となり、前連結会計年度に比べ184億42百万円の増益となりました。

(特別損益と当期純損益)

特別損益につきましては、前連結会計年度に計上した固定資産の減損損失、欧州子会社の早期退職者特別退職金、国内子会社の再編成による事業構造改善費用などの特別損失が減少し、加えて負ののれん発生益、関係会社株式売却益などの特別利益の計上により、特別損益の純額では4億66百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ43億26百万円好転しております。

以上の結果、経常利益239億72百万円に特別損益の純額4億66百万円を加算しました税金等調整前当期純利益244億39百万円から、税金費用68億54百万円および少数株主利益5億70百万円を控除しました当期純利益は170億14百万円となりました。

(貸借対照表)

貸借対照表につきましては、流動資産は、売上高が増加したことにより受取手形及び売掛金が増加しました。一方固定資産は、新規設備投資を大幅に圧縮したことにより有形固定資産が減少しました。この結果、総資産は2,851億円と前連結会計年度末に比べ157億円増加いたしました。

負債につきましては、設備投資の抑制や業績の回復などによりグループ各社の資金繰りが安定し借入金の返済を進めましたが、仕入生産高が増加したことにより支払手形及び買掛金が増加し、負債総額は42億円増加し1,951億円となりました。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加などにより、114億円増加して899億円となりました。

自己資本比率は、純資産が増加したことから30.6%と前連結会計年度末に比べ3.3ポイント好転しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、世界的な自動車および建設機械需要の先行きに多大な影響を受けます。また、常に熾烈な価格競争にさらされており、お客様からの価格引下げ等の圧力が常に存在し、併せて、原材料調達先からの価格引上げ圧力も常に存在しています。当社グループはこれらの環境に打ち勝つため、グループ再編も含めたグローバルでの事業構造改革、生産および販売体制の再構築を進め、環境変化に対応できる収益構造を作り上げるべく活動してまいります。また、お客様からの価格引下げの要求を抑えると共に、原材料等の購入価格上昇を抑える、あるいは販売価格へ転嫁することを進めております。さらに、生産性向上、バリューエンジニアリング、機種・部品の統合、資材購入先の集中化、リードタイムの短縮、品質向上、管理・間接コストの圧縮など、グループ全体での原価低減活動の諸施策を推し進めることにより一層の原価低減に努めております。

(4) 戦略的現状と見通し

平成23年度の世界経済は、アジア地域をはじめとする新興国の成長を牽引役に持続的な回復基調が続くものと予想されますが、先進諸国の景気回復の鈍化、欧州財政危機、中東情勢緊迫化等、依然として予断を許さない経済環境にあります。さらに、為替動向や原材料価格の再上昇懸念に加え、東日本大震災の発生によるサプライチェーンの混乱や電力供給の不安定化等による影響が、今後顕在化するものと想定されます。

このような状況の中、東日本大震災の影響で自動車業界におきましては、日系のお客様を中心に年内は大幅な減産が予測されます。一方建設機械業界におきましては、需要は引続き好調と予想しております。

電力供給不足に伴う輪番操業の影響等不確定要素が多くありますが、変化に対して引続き柔軟に対応していくことが必要と考えております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当連結会計年度末の有利子負債残高は795億円となり前連結会計年度末に比べ163億円減少しておりますが、これは、好調な業績と設備投資の抑制などによりグループ各社の資金繰りが安定し、借入金の返済を進めたことによるものです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

今後の事業環境につきましては、(4) で記載のとおり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの平成23年度は「KYBグループ力をもって、グローバルで戦い、世界で勝つ」ための成長戦略に取り組む中期方針（平成23年度～平成25年度）のスタートダッシュの年度と位置づけております。当社グループは、グローバルで同時共有・同時行動・同時改善を行い、人財育成、技術・商品開発、モノづくり、マネジメントにおいてそれぞれ重点方策を展開してまいります。

注意事項

当報告書の将来の予測等に関する記述は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、外部環境の変化等によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは異なる場合もあることをご承知おきください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資につきましては、増産対応、品質向上、更新、合理化等を主目的に89億15百万円（無形固定資産および長期前払費用に係るものを含む）を実施いたしました。

各セグメントごとの設備投資額につきましては、AC（オートモーティブコンポーネツ）事業で親会社を中心に39億88百万円、HC（ハイドロリックコンポーネツ）事業で親会社および海外子会社である凱迹必液圧工業（鎮江）有限公司を中心に43億61百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
岐阜北工場 (岐阜県可児市)	AC事業	生産設備等	4,556	7,390	5,730 (478,945)	73	1,227	18,979	1,698
岐阜南工場 (岐阜県可児市)	AC事業 HC事業	生産設備等	4,335	5,669	5,765 (234,104)	51	563	16,385	1,024
相模工場 (神奈川県相模原市)	HC事業	生産設備等	3,370	5,707	4,652 (62,128)	118	336	14,186	696
熊谷工場 (埼玉県深谷市)	その他	生産設備等	775	200	1,156 (73,939)	11	10	2,154	153

(注) 1. 上記の帳簿価額には無形固定資産および長期前払費用の金額は含みません。

(注) 2. 上記のセグメントの名称には各事業所における主要なセグメント名称のみ記載しております。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱柳沢精機 製作所	本社工場他 (長野県埴科郡 坂城町他)	AC事業 HC事業	生産設備等	737	1,497	1,399 (106,582)	104	160	3,899	454
㈱タカコ	滋賀工場他 (滋賀県甲賀市 他)	HC事業	生産設備等	1,086	1,175	709 (94,229)	—	77	3,048	209

(注) 上記の帳簿価額には無形固定資産および長期前払費用の金額は含みません。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
KYB Manufacturing North America, Inc.	本社工場他 (Franklin Indiana U.S.A.)	AC事業	生産設備等	1,576	1,040	52 (207,693)	—	187	2,857	448
KYB Suspensions Europe, S.A.	本社工場 (Ororbia Navarra Spain)	AC事業	生産設備等	1,088	891	48 (63,569)	—	193	2,222	620
凱迹必液圧工業 (鎮江) 有限公 司	本社工場 (中国江蘇省鎮江 市)	HC事業	生産設備等	691	2,098	— —	—	1,279	4,069	357

(注) 1. 上記の帳簿価額には無形固定資産および長期前払費用の金額は含みません。

2. リース契約による主な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高 (百万円)
KYB Manufacturing North America, Inc.	本社工場他 (Franklin Indiana U.S.A.)	AC事業	生産設備	170	930

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、当社グループ設備の新設・改修等に係る投資計画額は249億円（無形固定資産および長期前払費用に係るものを含む）であります。各セグメントごとの内訳は、AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業で99億円、HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業で146億円となります。また、その所要資金は主に自己資金および長期借入金で賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	491,955,000
計	491,955,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	222,984,315	222,984,315	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	222,984,315	222,984,315	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年7月29日 (注)	—	222,984	—	19,113	△15,648	4,800

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	42	161	150	4	10,430	10,835	—
所有株式数 (単元)	—	91,249	1,247	55,510	30,010	13	44,287	222,316	668,315
所有株式数の 割合(%)	—	41.04	0.56	24.97	13.50	0.01	19.92	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,907,716株は、「個人その他」に1,907単元、「単元未満株式の状況」に716株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,295	10.00
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	19,654	8.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,006	8.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,046	4.51
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,868	4.43
日立建機株式会社	東京都文京区後楽二丁目5番1号	8,920	4.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋一丁目10番1号	7,952	3.57
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,163	3.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	6,744	3.02
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	5,914	2.65
計	—	116,563	52.27

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、株式会社みずほ銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産に係る株式6,115千株が含まれており、当該6,115千株の議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

3. 平成22年12月21日付で株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者より大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成22年12月14日現在で20,452千株を保有している旨の報告を受けております。なお、株式会社みずほコーポレート銀行が保有する7,163千株は同行所有として、また、株式会社みずほ銀行が保有する6,115千株については、注2.に記載のとおり資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数に含めて、大株主の状況に記載しておりますが、みずほ信託銀行株式会社については、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書にかかる変更報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,163	3.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	6,115	2.74
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	227	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	6,123	2.75
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	824	0.37
計	—	20,452	9.17

4. 平成23年1月7日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ他4名の共同保有者より大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成22年12月27日現在で13,931千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書にかかる変更報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,064	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,488	4.70
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,704	0.76
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	675	0.30
計	—	13,931	6.25

5. 平成22年12月22日付で住友信託銀行株式会社より大量保有報告書にかかる変更報告書が近畿財務局長に提出されており、平成22年12月15日現在で11,129千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書にかかる変更報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	11,129	4.99

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,907,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 220,409,000	220,409	—
単元未満株式	普通株式 668,315	—	—
発行済株式総数	222,984,315	—	—
総株主の議決権	—	220,409	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カヤバ工業㈱	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	1,907,000	—	1,907,000	0.86
計	—	1,907,000	—	1,907,000	0.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月6日)での決議状況 (取得期間 平成22年9月7日～平成22年9月22日)	1,000,000	430,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	424,226,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	5,774,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	1.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	1.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	88,569	53,363,882
当期間における取得自己株式	2,157	1,313,783

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	3,554,459	936,173,411	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	224	103,266	—	—
保有自己株式数	1,907,716	—	1,909,873	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策とし、従前から連結ベースでの株主資本配当率(DOE) 2% (年率) 以上の配当を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の業績と基本方針を勘案し、中間配当金の4円00銭を含め1株につき8円00銭とさせていただきます。

内部留保につきましては、設備投資・海外生産展開・研究開発に充当するとともに、有利子負債の削減にも活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年11月18日 取締役会	870百万円	4円00銭
平成23年6月24日 定時株主総会	884百万円	4円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	701	729	520	356	745
最低(円)	395	326	110	127	309

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	494	577	632	677	745	740
最低(円)	442	449	546	595	652	502

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	小澤 忠彦 (昭和16年10月1日生)	昭和46年2月 当社入社 平成7年6月 当社装置事業部長兼同事業部三重工場長 平成9年6月 当社取締役装置事業部長兼同事業部三重工場長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役社長 平成18年6月 当社取締役会長 現在に至る	(注)3	62
代表取締役 社長執行役員	臼井 政夫 (昭和23年11月11日生)	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社相模工場次長 平成15年6月 当社取締役相模工場長兼油圧機器事業部浦和工場長 平成15年9月 当社取締役相模工場長 平成17年4月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長 平成18年6月 当社常務取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長 平成21年6月 当社専務取締役経営企画本部長 平成22年6月 当社取締役社長 平成23年6月 当社取締役社長執行役員 現在に至る	(注)3	21
代表取締役 副社長執行役員	池谷 和久 (昭和23年8月27日生)	昭和49年4月 当社入社 平成15年7月 当社技術統轄部長 平成16年6月 当社取締役技術統轄部長 平成17年4月 当社取締役技術・生産本部技術企画部長兼事業開発推進部長兼関連事業本部副本部長 平成17年8月 当社取締役技術・生産本部技術企画部長兼事業開発推進部長兼関連事業本部副本部長兼オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場技術統轄部長 平成18年6月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部技術統轄部長 平成19年7月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長兼同本部技術統轄部長 平成21年6月 当社専務取締役技術本部長兼関連事業本部長 平成22年6月 当社専務取締役技術本部長 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員 現在に至る	(注)3	13
取締役 専務執行役員	田中 章義 (昭和29年11月3日生)	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役経営企画部長 平成17年4月 当社取締役経営企画本部経営企画部長 平成18年2月 当社取締役経営企画本部経営企画部長兼制度法務部長 平成19年5月 当社取締役 KYB Manufacturing North America, Inc. President 平成19年6月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長, KYB Manufacturing North America, Inc. President 平成21年6月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長, KYB Manufacturing North America, Inc. President 平成22年6月 当社専務取締役経営企画本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る	(注)3	20
取締役 専務執行役員	中島 康輔 (昭和30年11月2日生)	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社ハイドロリックコンポーネンツ事業本部油機営業統轄部長 平成17年6月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部油機営業統轄部長 平成19年4月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部営業統轄部長 平成21年6月 当社常務取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長 平成22年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る	(注)3	18

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	井関 英恒 (昭和18年4月23日生)	昭和41年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行 および株式会社みずほ銀行）入行 平成2年6月 同行ロスアンジェルス支店長 平成5年6月 同行取締役ニューヨーク支店長 平成9年3月 芙蓉航空サービス株式会社社長 平成13年5月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行 および株式会社みずほ銀行）理事 平成13年6月 当社常勤監査役 平成22年6月 当社常務取締役経理本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る	(注) 3	18
取締役 専務執行役員	齋藤 圭介 (昭和34年8月18日生)	昭和58年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 平成14年8月 財団法人日中経済協会 北京事務所長 平成17年9月 経済産業省経済産業政策局産業再生課長 平成19年7月 同省産業技術環境局産業技術政策課長 平成20年7月 同省大臣官房会計課長 平成21年7月 同省資源エネルギー庁省エネルギー新エネルギー部長 平成22年9月 当社特別顧問 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 現在に至る	(注) 3	1
常勤監査役	生形 春樹 (昭和23年12月20日生)	昭和47年4月 当社入社 平成7年1月 当社油機技術研究所機器開発室長 平成11年1月 当社油機技術研究所企画室長 平成14年4月 当社油圧機器事業部製品企画開発部企画室長 平成16年5月 当社知的財産部長 平成18年6月 当社技術本部知的財産部長 平成20年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	4
常勤監査役	吉田 達郎 (昭和23年4月30日生)	昭和47年4月 安田火災海上保険株式会社（現株式会社損害保険ジャパ ン）入社 平成13年10月 同社常務執行役員兼北陸本部長兼北陸業務部長 平成16年6月 日本地震再保険株式会社常務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	5
常勤監査役	赤井 智男 (昭和29年6月16日生)	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社法務監査室長 平成17年4月 当社制度法務部長 平成18年2月 当社総務・人事部長 平成20年6月 当社人事本部長 平成21年6月 当社監査部長 平成23年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	5
常勤監査役	谷 充史 (昭和27年1月30日生)	昭和50年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行 および株式会社みずほ銀行）入行 平成12年8月 同行証券化営業部長 平成15年4月 みずほ証券株式会社常務執行役員, 米国みずほ証券社長 平成18年6月 ヒューリック株式会社専務執行役員 平成22年7月 同社顧問 平成23年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	—
計				167

(注) 1. 常勤監査役 吉田達郎および谷充史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化および意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
社長執行役員	白井 政夫	C E O (最高経営責任者)
副社長執行役員	池谷 和久	国内関係会社統轄担当
専務執行役員	田中 章義	KYB MANUFACTURING NORTH AMERICA, INC. Chairman、海外事業・北米統轄担当
専務執行役員	中島 康輔	調達・総務・人事統轄担当
専務執行役員	井関 英恒	経理本部長、経理・財務統轄担当
専務執行役員	齋藤 圭介	技術本部長, 経営企画本部長、技術統轄・経営企画・法務・C S R・広報担当
常務執行役員	水向 建	生産本部長、生産統轄・K P S・環境・安全担当
常務執行役員	半田 恵一	KYB EUROPE HEADQUARTERS GmbH President、欧州事業統轄担当
常務執行役員	東海林 孝文	I T本部長兼監査部長、I T統轄・監査・内部統制・情報システム担当
常務執行役員	緒方 一裕	オートモーティブコンポーネンツ事業本部長、岐阜地区渉外担当
常務執行役員	廣門 茂喜	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長
常務執行役員	小宮 盛雄	品質本部長、品質統轄担当
常務執行役員	西脇 正樹	凱迹必(中国)投資有限公司董事長兼総経理、中国事業統轄担当
執行役員	新田 仁志	無錫凱迹必拓普減震器有限公司董事長兼総経理
執行役員	久田 英司	人事本部長兼同本部岐阜人事部長、グローバル人事担当
執行役員	吉野 道夫	オートモーティブコンポーネンツ事業本部 営業統轄部長、グローバル営業担当
執行役員	伊藤 滋	経営企画部長兼広報部長、グローバル経営戦略担当
執行役員	木村 誠	KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. Co
執行役員	城所 重夫	オートモーティブコンポーネンツ事業本部 岐阜北工場長、グローバル生産担当
執行役員	平山 博章	KYB MANUFACTURING NORTH AMERICA, INC. President
執行役員	尾越 忠夫	グローバル統轄部長
執行役員	大熊 英夫	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部 相模工場長、グローバル生産担当
執行役員	遊佐 裕幸	生産企画部長兼環境・安全部長
執行役員	大江 泰夫	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部 岐阜南工場長、グローバル生産担当
執行役員	永田 精一	基盤技術研究所長
執行役員	金丸 喜好	経理部長
執行役員	荒川 均	財務部長

3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
平 出 功 (昭和19年7月10日生)	平成8年5月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行 および株式会社みずほ銀行）常務取締役 平成12年8月 同行副頭取 平成13年6月 同行副頭取兼株式会社みずほホールディングス取締役副 社長 平成14年6月 帝国ビストンリング株式会社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長兼社長 現在に至る	—

(b) 内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要な基盤として内部統制システムを位置付け、内部統制の確立を通じて、業務の透明性を高めると共に、業務の有効性・効率性・信頼性を確保しております。

この「内部統制システムの基本方針」につきましては、毎年、取締役会にて決議しております。

イ) コンプライアンス体制

- ・取締役社長は、取締役会で決議した「企業行動指針」をもとにその精神を取締役、執行役員及び従業員に繰り返し伝えることにより、法令・定款遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底いたします。この「企業行動指針」はKYBグループ会社すべてに適用しております。
- ・当社は、KYBグループの横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握・対処のため、法務部をコンプライアンス担当部とし、コンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに同部に報告し、CSR担当役員が中心となり対策を講じております。
- ・取締役社長は、日常の業務報告の他、制度化した「即報制度」「公益通報電話・メール」および「目安箱」を活用してグループ企業全体の重要情報を速やかに入手し、コンプライアンスの確保に万全を期しております。
- ・当社は、通報者の承諾なく、通報者の氏名を開示せず、かつ通報者に不利益がないことを確保いたします。
- ・取締役社長が直轄する監査部は、社長の指示に基づきKYBグループの業務執行状況の監査を行い、内部統制の整備状況の評価および改善提案を行っております。

ロ) 情報の管理体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁情報により記録し、重要文書取扱規則、文書整理・保管基準に基づき適切に保存および管理しております。
- ・上記の情報・文書は、監査役または監査役会が求めた時は速やかに閲覧に供されております。
- ・これらの文書類の管理については、監査部が必要に応じて監査を行っております。

ハ) グループ管理体制

- ・「企業行動指針」は、グループ共通の行動指針であり、グループの役員・従業員一体となった遵法意識の徹底を図っております。
- ・当社は、グループ企業業務の適正を確保するため、「グループ企業管理規程」を制定し、グループ企業経営に係る指導・管理・監視体制をとっております。
- ・当社は、「執行役員会」等の会議体を通じて、常に業務の適正化を図ります。
- ・グループ企業の監査役は、原則として親会社の取締役、執行役員、監査役または従業員が兼務し、会計監査・業務監査を行います。
- ・取締役および執行役員は、KYBグループ各社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導いたします。
- ・取締役会は、取締役および執行役員がKYBグループの必要な組織を構築し、効率的な運営と体制整備を行うことを監視いたします。
- ・監査部は、KYBグループにおける内部監査を実施または統括し、KYBグループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しております。
- ・監査役は「KYBグループ監査役連絡会」を通じて連結経営に対応したグループ全体の監査を実効的にかつ適正に行っております。また、会計監査人および監査部と緊密な連携体制を構築しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

- ・本社主管部署は、機能としてのリスクを管理し、問題点の把握およびリスク発生時の対応を行っております。
- ・本社主管部署は日常監視体制として、コンプライアンス、環境・安全、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、規程・ガイドライン等を制定整備し、運用の指導と監視・評価を行っております。
- ・KYBグループの事業および投資に係るリスクは、取締役会・執行役員会その他の会議体において管理いたします。
- ・取締役社長は、重大リスクが発現した時には「緊急対策本部」を設置して情報を集約・分析し、被害を最小限に抑制するため適切な措置を講じております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

(a) 監査役監査

監査役は、主要な子会社の非常勤監査役を兼務し、各社の業務執行状況の監査を行っております。

定期的開催する「グループ監査役連絡会」において、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

なお、監査役は、経営、財務、監査等の知識、経験をもち、専門性と共に社会一般の識見を有し、中立・公正な立場にあります。

(b) 内部監査

内部監査組織としては、社長直轄である監査部(部員11名)を設置しております。

監査部は、内部監査規程に基づき、各事業所および各関係会社の内部監査を実施しております。

監査部は監査役に対して、内部監査結果や社内外の諸情報などを報告するだけでなく、随時スタッフを提供し、監査役業務を支援しております。

監査部と会計監査人は、財務報告に係る内部統制評価に関する監査計画と結果について、定期的および必要に応じて随時ミーティングを実施しております。

(c) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から、監査結果について定期的に報告と説明を受け、監査に関する率直な意見や情報交換を適宜行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、富永貴雄、植草寛および小林圭司の3名であり、「有限責任あずさ監査法人」に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名であります。

(d) 監査役と内部監査部門の連携状況

監査部は、監査の効率化を図る為に、監査役会と定期的に情報交換会（年度監査計画、監査に関するトピックスの検討、内部統制に係る意見および情報交換等）を行っております。さらに、監査役は監査部監査の立会い、監査部は監査役の工場および関係会社監査の支援等相互に連携を取っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役の選任

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、常勤監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化いたします。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っている為、現状の体制としております。

(b) 社外監査役との関係

社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。

⑤ 役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	600	294	—	218	87	22
監査役 (社外監査役を除く)	54	31	—	18	5	2
社外役員	53	30	—	18	5	3

(注) 上記には、平成22年6月25日開催の第88期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名分および監査役1名分を含んでおります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬限度額は、平成9年6月29日開催の第75期定時株主総会において月額30,000千円以内（ただし、使用人分給与は含みません。）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第89期定時株主総会において月額8,000千円以内と決議いただいております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任は累積投票によらないこととしている事項

当社は、定款第20条第3項における、「取締役の選任は累積投票によらない」旨を定めております。これは、恣意的な選任を避けるためであります。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の議決に必要な定足数の確保をより確実にし、円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を取締役会の決議により行なうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
36銘柄 6,329百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および
保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
曙ブレーキ工業(株)	2,000,000	1,026	取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,170,160	771	取引の維持・強化
(株)大垣共立銀行	1,906,256	615	取引の維持・強化
(株)ブリヂストン	380,000	606	関係強化
(株)損害保険ジャパン	916,950	601	取引の維持・強化
知多鋼業(株)	1,107,683	441	取引の維持・強化
(株)ティラド	1,447,000	387	関係強化
(株)ファインシンター	1,103,138	321	取引の維持・強化
日野自動車(株)	748,052	295	取引の維持・強化
日本精工(株)	392,229	289	取引の維持・強化
帝国ピストンリング(株)	278,000	194	取引の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
曙ブレーキ工業(株)	2,000,000	848	取引の維持・強化
(株)ブリヂストン	380,000	662	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,170,160	575	取引の維持・強化
知多鋼業(株)	1,107,683	529	取引の維持・強化
(株)大垣共立銀行	1,906,256	518	取引の維持・強化
(株)ティラド	1,447,000	515	関係強化
NK S J ホールディングス(株)	916,950	497	取引の維持・強化
日野自動車(株)	748,052	304	取引の維持・強化
日本精工(株)	392,229	281	取引の維持・強化
(株)ファインシンター	1,103,138	266	取引の維持・強化
帝国ピストンリング(株)	278,000	213	取引の維持・強化
川崎重工業(株)	580,000	212	取引の維持・強化
住友重機械工業(株)	310,000	168	取引の維持・強化
ダイハツ工業(株)	110,000	133	取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	295,030	113	取引の維持・強化
極東開発工業(株)	238,100	101	取引の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	120	79	取引の維持・強化
(株)アイチコーポレーション	162,121	61	取引の維持・強化
J F E ホールディングス(株)	21,900	53	取引の維持・強化
井関農機(株)	250,000	47	取引の維持・強化
(株)丸山製作所	180,000	31	取引の維持・強化
(株)滋賀銀行	40,000	17	取引の維持・強化
(株)肥後銀行	23,000	10	取引の維持・強化
神鋼商事(株)	1,000	0	取引の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	時価 (百万円)	議決権行使 権限等の内容
トヨタ自動車(株)	1,844,000	6,177	議決権行使の指図
スズキ(株)	1,076,000	2,000	議決権行使の指図
(株)七十七銀行	1,518,000	634	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	80	6	66	3
連結子会社	8	—	8	—
計	89	6	74	3

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるKYB Manufacturing North America, Inc. 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Internationalに対して、当連結会計年度において監査証明業務等に基づき計105百万円の報酬を支払っています。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるKYB Manufacturing North America, Inc. 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Internationalに対して、当連結会計年度において監査証明業務等に基づき計66百万円の報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

海外子会社の事業再編に関する税務上のコンサルティング業務等を委託しています。

（当連結会計年度）

国内子会社のデューデリジェンス業務および海外子会社の会社設立に関する税務上のコンサルティング業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,571	46,208
受取手形及び売掛金	69,303	80,184
有価証券	5,000	—
製品	15,141	16,534
仕掛品	13,024	12,879
原材料及び貯蔵品	8,373	8,098
繰延税金資産	3,553	4,107
短期貸付金	140	5,051
その他	5,279	5,058
貸倒引当金	△523	△469
流動資産合計	153,864	177,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 25,383	※1, ※3 24,144
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 42,835	※1, ※3 35,910
土地	※3, ※4 22,601	※3, ※4 22,324
リース資産（純額）	※1 1,889	※1 1,725
建設仮勘定	1,427	4,318
その他（純額）	※1, ※3 2,863	※1, ※3 2,397
有形固定資産合計	97,000	90,821
無形固定資産		
のれん	50	16
ソフトウェア	106	67
その他	874	※3 1,107
無形固定資産合計	1,031	1,191
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,101	※2 10,258
繰延税金資産	4,585	3,418
その他	※2 2,487	※2 1,828
貸倒引当金	△710	△38
投資その他の資産合計	17,464	15,467
固定資産合計	115,496	107,479
資産合計	269,361	285,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,963	68,340
短期借入金	※3 29,072	※3 34,802
リース債務	266	293
未払金	5,091	7,083
未払法人税等	888	4,959
設備関係支払手形	594	756
製品保証引当金	3,974	2,949
役員賞与引当金	52	311
事業構造改善引当金	119	—
その他	10,138	12,134
流動負債合計	105,163	131,630
固定負債		
長期借入金	※3 66,821	※3 44,774
リース債務	1,644	1,455
再評価に係る繰延税金負債	※4 4,512	※4 4,513
退職給付引当金	11,033	10,767
役員退職慰労引当金	684	666
環境対策引当金	207	222
資産除去債務	—	209
その他	803	930
固定負債合計	85,708	63,539
負債合計	190,871	195,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	20,256	21,008
利益剰余金	33,620	49,293
自己株式	△990	△531
株主資本合計	71,999	88,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490	1,365
繰延ヘッジ損益	45	—
土地再評価差額金	※4 4,760	※4 4,768
為替換算調整勘定	△4,724	△7,652
その他の包括利益累計額合計	1,572	△1,518
少数株主持分	4,917	2,599
純資産合計	78,489	89,964
負債純資産合計	269,361	285,134

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		252,020		320,082
売上原価		213,592		257,006
売上総利益		38,427		63,075
販売費及び一般管理費		※1, ※2 34,531		※1, ※2 38,924
営業利益		3,896		24,151
営業外収益				
受取利息		172		197
受取配当金		178		239
為替差益		104		—
受取技術料		517		762
持分法による投資利益		977		1,192
助成金収入		889		25
補助金収入		565		156
その他		734		758
営業外収益合計		4,138		3,332
営業外費用				
支払利息		2,058		1,675
為替差損		—		1,492
その他		445		343
営業外費用合計		2,503		3,511
経常利益		5,530		23,972
特別利益				
固定資産売却益		※3 95		※3 55
関係会社株式売却益		—		410
負ののれん発生益		—		718
貸倒引当金戻入額		23		50
保険解約返戻金		173		—
持分変動利益		164		—
過年度租税公課還付金		166		—
その他		—		236
特別利益合計		624		1,470
特別損失				
過年度損益修正損		※5 366		—
固定資産処分損		※4 519		※4 351
減損損失		※6 1,232		※6 260
投資有価証券評価損		288		0
特別退職金		※7 1,045		※7 213
退職給付費用		293		—
事業構造改善費用		※8 567		※8 2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		165
その他		170		10
特別損失合計		4,484		1,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,670	24,439
法人税、住民税及び事業税	1,043	5,975
法人税等還付税額	△120	△109
法人税等調整額	348	987
法人税等合計	1,271	6,854
少数株主損益調整前当期純利益	—	17,584
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△261	570
当期純利益	661	17,014

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	17,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△128
為替換算調整勘定	—	△2,843
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△206
その他の包括利益合計	—	※2 △3,179
包括利益	—	※1 14,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	13,915
少数株主に係る包括利益	—	489

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		19,113		19,113
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		19,113		19,113
資本剰余金				
前期末残高		20,257		20,256
当期変動額				
自己株式の処分		△1		752
当期変動額合計		△1		752
当期末残高		20,256		21,008
利益剰余金				
前期末残高		33,055		33,620
当期変動額				
剰余金の配当		—		△1,416
当期純利益		661		17,014
連結範囲の変動		△96		83
土地再評価差額金の取崩		—		△7
当期変動額合計		564		15,672
当期末残高		33,620		49,293
自己株式				
前期末残高		△989		△990
当期変動額				
自己株式の取得		△3		△477
自己株式の処分		1		936
当期変動額合計		△1		458
当期末残高		△990		△531
株主資本合計				
前期末残高		71,437		71,999
当期変動額				
剰余金の配当		—		△1,416
当期純利益		661		17,014
自己株式の取得		△3		△477
自己株式の処分		0		1,688
連結範囲の変動		△96		83
土地再評価差額金の取崩		—		△7
当期変動額合計		562		16,883
当期末残高		71,999		88,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	763	1,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	△125
当期変動額合計	727	△125
当期末残高	1,490	1,365
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	48	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△45
当期変動額合計	△3	△45
当期末残高	45	—
土地再評価差額金		
前期末残高	4,760	4,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	4,760	4,768
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,310	△4,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	586	△2,928
当期変動額合計	586	△2,928
当期末残高	△4,724	△7,652
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	262	1,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,309	△3,090
当期変動額合計	1,309	△3,090
当期末残高	1,572	△1,518
少数株主持分		
前期末残高	4,750	4,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	△2,318
当期変動額合計	166	△2,318
当期末残高	4,917	2,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	76,450	78,489
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,416
当期純利益	661	17,014
自己株式の取得	△3	△477
自己株式の処分	0	1,688
連結範囲の変動	△96	83
土地再評価差額金の取崩	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,476	△5,408
当期変動額合計	2,038	11,474
当期末残高	78,489	89,964

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,670		24,439
減価償却費		15,318		13,426
固定資産売却損益 (△は益)		△95		△55
固定資産処分損益 (△は益)		519		351
投資有価証券評価損益 (△は益)		288		0
関係会社株式売却損益 (△は益)		—		△410
減損損失		1,232		260
のれん償却額		39		33
負ののれん償却額		△37		△37
負ののれん発生益		—		△718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		230		△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△108		△234
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△511		△956
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△6		258
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		—		15
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)		119		△119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		165
受取利息及び受取配当金		△350		△437
保険解約損益 (△は益)		△173		—
支払利息		2,058		1,675
持分法による投資損益 (△は益)		△977		△1,192
売上債権の増減額 (△は増加)		△9,904		△13,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)		2,831		△4,847
仕入債務の増減額 (△は減少)		7,712		15,839
未払金の増減額 (△は減少)		581		1,464
補助金収入		△565		△156
その他		1,063		2,274
小計		20,938		37,666
利息及び配当金の受取額		740		847
利息の支払額		△2,118		△1,717
法人税等の支払額		△473		△1,916
法人税等の還付額		2,978		231
保険金の受取額		175		41
補助金の受取額		412		279
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,654		35,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,946	△6,920
定期預金の払戻による収入	1,273	5,644
有形固定資産の取得による支出	△12,458	△7,665
有形固定資産の売却による収入	473	566
投資有価証券の取得による支出	△8	△47
関係会社株式の取得による支出	—	△225
関係会社株式の売却による収入	—	1,349
貸付けによる支出	△329	△285
貸付金の回収による収入	299	692
その他	△131	△342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,828	△7,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,096	△7,756
リース債務の返済による支出	△227	△285
長期借入れによる収入	4,354	2,106
長期借入金の返済による支出	△4,184	△8,986
社債の償還による支出	△30	△10
自己株式の取得による支出	△3	△477
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	—	△1,416
少数株主からの払込みによる収入	664	—
少数株主への配当金の支払額	△123	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,646	△16,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	△753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,340	10,478
現金及び現金同等物の期首残高	34,272	37,663
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,663	※1 48,122

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 31社</p> <p>① 国内子会社 10社 カヤバシステムマシナリー(株) KYBエンジニアリングアンドサービス(株) KYB金山(株) KYB神測(株) KYB川辺(株) KYBロジスティクス(株) KYBキャダック(株) (株)柳沢精機製作所 KYBトロンデュール(株) (株)タカコ</p> <p>② 海外子会社 21社 KYB Manufacturing North America, Inc. KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe GmbH 永華機械工業股份有限公司 KYB America LLC KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. 凱迺必機械工業(鎮江)有限公司 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. KYB Manufacturing Czech s.r.o. KYB Middle East FZE TSW Products Co., Inc. TAKAKO Vietnam Co., Ltd.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 31社</p> <p>① 国内子会社 8社 カヤバシステムマシナリー(株) KYBエンジニアリングアンドサービス(株) KYB金山(株) KYBロジスティクス(株) KYBキャダック(株) (株)柳沢精機製作所(現KYB-Y S(株)) KYBトロンデュール(株) (株)タカコ 前連結会計年度において連結子会社でありましたKYB神測(株)およびKYB川辺(株)は清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 海外子会社 23社 KYB Manufacturing North America, Inc. KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe GmbH 永華機械工業股份有限公司 KYB America LLC KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. 凱迺必機械工業(鎮江)有限公司 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. KYB Manufacturing Czech s.r.o. KYB Middle East FZE TSW Products Co., Inc. TAKAKO Vietnam Co., Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>無錫凱迩必拓普減震器有限公司 凱迩必貿易(上海)有限公司 KYB Asia Co., Ltd. KYB Latinoamerica S.A. de C.V. KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A. KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A. については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>① 国内子会社 KYB システムリット(株) 株けんしゅう KKハイドロリックス(株)</p> <p>② 海外子会社 KYB International America, Inc. KYB Suspansyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd. 双凱液圧貿易(上海)有限公司 KYB Europe Headquarters GmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>無錫凱迩必拓普減震器有限公司 凱迩必貿易(上海)有限公司 KYB Asia Co., Ltd. KYB Latinoamerica S.A. de C.V. KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A. 凱迩必(中国)投資有限公司 KYB Panama S.A. 凱迩必(中国)投資有限公司およびKYB Panama S.A. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>① 国内子会社 同左</p> <p>② 海外子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 5社 関連会社 5社 カヤバ・マックグレゴリー(株) (株)東和製作所 P. T. Kayaba Indonesia KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等</p> <p>① 非連結子会社 KYB International America, Inc. KYB Europe Headquarters GmbH 他</p> <p>② 関連会社 筑陽精機工業(株) 他 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純 損益および利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性が ないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、各社の 事業年度に係る財務諸表を使用しており ます。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社 関連会社 4社 (株)東和製作所 P. T. Kayaba Indonesia KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>前連結会計年度において持分法 適用関連会社でありましたカヤ バ・マックグレゴリー(株) (現カーゴ テック・ジャパン(株)) は、当社所 有の全株式を売却したため、当連 結会計年度より持分法適用の範囲 から除外しております。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等</p> <p>① 非連結子会社 同左</p> <p>② 関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、各社の 事業年度に係る財務諸表を使用しており ます。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関す る会計基準」(企業会計基準第16号 平 成20年3月10日公表分)及び「持分法適 用関連会社の会計処理に関する当面の取 扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる経常利益および税金等調整 前当期純利益に与える影響は、軽微であ ります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司、無錫凱迺必拓普減震器有限公司、凱迺必貿易(上海)有限公司、KYB Latinoamerica S.A. de C.V.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司、無錫凱迺必拓普減震器有限公司、凱迺必貿易(上海)有限公司、KYB Latinoamerica S.A. de C.V.、凱迺必(中国)投資有限公司、の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、KYB Panama S.A.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ・移動平均法に基づく原価法</p> <p>③ デリバティブ ・時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) ・定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ・定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>④ 長期前払費用 ・均等償却によっております。 なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の連結子会社は、企業の安定経営と、従業員へのより安定した企業年金の給付を目的として、平成21年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施いたしました。</p> <p>この変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>⑦ 事業構造改善引当金 製造拠点統合等の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用および損失について合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 同左</p> <p>⑥ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑦ 事業構造改善引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象・外貨建取引および借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却を行っております。ただし、平成22年 4月 1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の特別利益として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>連結子会社であるKYBエンジニアリングアンドサービス㈱は、当連結会計年度より、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、平成21年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施したことを契機として、当該子会社において原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制を整備したことによるものであり、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上および期間損益の適正化を図ることを目的としております。</p> <p>簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差額293百万円につきましては、当連結会計年度に一括して「退職給付費用」として特別損失に計上しており、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は3百万円増加し、税金等調整前当期純利益は290百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>この変更が第3四半期連結会計期間に行われたのは、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための当該子会社の社内体制が、第3四半期連結会計期間において整備されたためであり、第1四半期連結会計期間および第2四半期連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>この結果、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は8百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は313百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は163百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は、161百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は、161百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																													
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 197,332百万円</p> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,107百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,519百万円)</p> <p>投資その他の資産(その他)に含まれる出資金 439百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産および当該債務</p>		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 202,942百万円</p> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,742百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,937百万円)</p> <p>投資その他の資産(その他)に含まれる出資金 439百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産および当該債務</p>																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産(百万円)</th> <th colspan="2">担保に供されている債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">有形固定資産(帳簿価額表示)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,375 (223)</td> <td>短期借入金</td> <td>1,022 (-)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>101 (101)</td> <td>長期借入金</td> <td>2,467 (-)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>709 (-)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 (0)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,186 (325)</td> <td></td> <td>3,490 (-)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>		担保資産(百万円)		担保に供されている債務(百万円)		有形固定資産(帳簿価額表示)				建物及び構築物	1,375 (223)	短期借入金	1,022 (-)	機械装置及び運搬具	101 (101)	長期借入金	2,467 (-)	土地	709 (-)			その他	0 (0)				2,186 (325)		3,490 (-)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産(百万円)</th> <th colspan="2">担保に供されている債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">有形固定資産(帳簿価額表示)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,514 (207)</td> <td>短期借入金</td> <td>1,579 (49)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74 (74)</td> <td>長期借入金</td> <td>2,062 (100)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>709 (-)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>127 (-)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 (0)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,426 (282)</td> <td></td> <td>3,641 (149)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>		担保資産(百万円)		担保に供されている債務(百万円)		有形固定資産(帳簿価額表示)				建物及び構築物	1,514 (207)	短期借入金	1,579 (49)	機械装置及び運搬具	74 (74)	長期借入金	2,062 (100)	土地	709 (-)			借地権	127 (-)			その他	0 (0)				2,426 (282)		3,641 (149)
担保資産(百万円)		担保に供されている債務(百万円)																																																													
有形固定資産(帳簿価額表示)																																																															
建物及び構築物	1,375 (223)	短期借入金	1,022 (-)																																																												
機械装置及び運搬具	101 (101)	長期借入金	2,467 (-)																																																												
土地	709 (-)																																																														
その他	0 (0)																																																														
	2,186 (325)		3,490 (-)																																																												
担保資産(百万円)		担保に供されている債務(百万円)																																																													
有形固定資産(帳簿価額表示)																																																															
建物及び構築物	1,514 (207)	短期借入金	1,579 (49)																																																												
機械装置及び運搬具	74 (74)	長期借入金	2,062 (100)																																																												
土地	709 (-)																																																														
借地権	127 (-)																																																														
その他	0 (0)																																																														
	2,426 (282)		3,641 (149)																																																												
<p>※4. 事業用の土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 … 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … △5,749百万円</p>		<p>※4. 事業用の土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 … 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … △5,886百万円</p>																																																													

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
5. 保証債務残高 (1) 保証債務 ① 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 2百万円 ② 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴリー(株) 100百万円 なお、カヤバ・マックグレゴリー(株)については、 割引手形に対する保証を含めております。 P.T. Chita Indonesia 15百万円 (RP 1,560百万) 6. 受取手形割引高および裏書譲渡高 (1) 受取手形割引高 235百万円 (2) 受取手形裏書譲渡高 450	5. 保証債務残高 (1) 保証債務 ① 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 0百万円 ② 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 P.T. Chita Indonesia 14百万円 (RP 1,500百万) 6. 受取手形割引高および裏書譲渡高 (1) 受取手形割引高 4百万円 (2) 受取手形裏書譲渡高 452

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与・諸手当 9,591百万円 退職給付費用 543 役員退職慰労引当金繰入額 177 荷造運賃 6,477 研究開発費 2,816 上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与・諸手当 1,219百万円 退職給付費用 89 ※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は2,816百万円であります。 ※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 82 その他 1 計 95 ※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 43百万円 機械装置及び運搬具 405 土地 0 その他 71 計 519 ※5. 過年度損益修正損 連結子会社であるKYBトロンデュール(株)において、不適切な会計処理が行われていたことが判明し、過年度に遡って財務内容に関する詳細な調査を実施した結果、過年度における棚卸資産の過大計上額等を過年度損益修正損として計上したものであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与・諸手当 10,157百万円 退職給付費用 499 役員退職慰労引当金繰入額 158 荷造運賃 8,771 研究開発費 3,218 上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与・諸手当 1,437百万円 退職給付費用 81 ※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は3,218百万円であります。 ※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 24 土地 2 その他 13 計 55 ※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 40百万円 機械装置及び運搬具 270 土地 4 その他 37 計 351 5. 過年度損益修正損

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																	
<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県埴科郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>Fazenda Rio Grande, Parana, Brazil</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び機械装置他</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡七宗町</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び機械装置他</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡川辺町</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び機械装置他</td> </tr> <tr> <td>岐阜県可児市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び機械装置他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県大和市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産（長野県埴科郡）について、将来キャッシュ・フローが見込めない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失197百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>また、収益性が著しく低下した事業用資産（岐阜県加茂郡等）について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,034百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は市場価格に基づく正味売却価額または使用価値により測定しております。また、ブラジルの事業用資産については、使用価値は将来キャッシュ・フローを17.0%で割引いて算定しております。</p> <p>※7. 特別退職金は、欧州の連結子会社2社の退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。</p> <p>※8. 事業構造改善費用は、国内の連結子会社2社の解散および清算に伴い、既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用の引当額であります。</p> <p>事業構造改善費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備移設および撤去費用</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	長野県埴科郡	遊休資産	土地	Fazenda Rio Grande, Parana, Brazil	事業用資産	建物及び機械装置他	岐阜県加茂郡七宗町	事業用資産	建物及び機械装置他	岐阜県加茂郡川辺町	事業用資産	建物及び機械装置他	岐阜県可児市	事業用資産	建物及び機械装置他	神奈川県大和市	事業用資産	機械装置他	設備移設および撤去費用	225百万円	特別退職金	264	その他	76	計	567	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県大和市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岐阜県可児市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>三重県津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">－</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、将来キャッシュ・フローが見込めない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失129百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>また、無錫凱途必拓普減震器有限公司に対する出資割合を増加させた際にのれんが生じましたが、当面は業績の回復が難しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失131百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は市場価格に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>※7. 特別退職金は、欧州の連結子会社2社の退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。</p> <p>※8. 事業構造改善費用は、国内の連結子会社2社の解散および清算に伴い、既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用の引当額であります。</p> <p>事業構造改善費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備移設および撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	神奈川県大和市	遊休資産	土地	岐阜県可児市	遊休資産	機械装置	三重県津市	遊休資産	土地	神奈川県相模原市	遊休資産	土地	－	その他	のれん	設備移設および撤去費用	2百万円
場所	用途	種類																																																
長野県埴科郡	遊休資産	土地																																																
Fazenda Rio Grande, Parana, Brazil	事業用資産	建物及び機械装置他																																																
岐阜県加茂郡七宗町	事業用資産	建物及び機械装置他																																																
岐阜県加茂郡川辺町	事業用資産	建物及び機械装置他																																																
岐阜県可児市	事業用資産	建物及び機械装置他																																																
神奈川県大和市	事業用資産	機械装置他																																																
設備移設および撤去費用	225百万円																																																	
特別退職金	264																																																	
その他	76																																																	
計	567																																																	
場所	用途	種類																																																
神奈川県大和市	遊休資産	土地																																																
岐阜県可児市	遊休資産	機械装置																																																
三重県津市	遊休資産	土地																																																
神奈川県相模原市	遊休資産	土地																																																
－	その他	のれん																																																
設備移設および撤去費用	2百万円																																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,971百万円
少数株主に係る包括利益	△206
計	1,764
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	741百万円
為替換算調整勘定	500
持分法適用会社に対する持分相当額	123
計	1,365

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式	4,364	12	3	4,373
合計	4,364	12	3	4,373

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	546百万円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式	4,373	1,088	3,554	1,907
合計	4,373	1,088	3,554	1,907

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,088千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取による増加88千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少3,554千株は、主に(株)柳沢精機製作所を株式交換により完全子会社化するための同社株主への当社株式の割り当て3,554千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	546百万円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月18日 取締役会	普通株式	870百万円	4円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	884百万円	利益剰余金	4円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>34,571百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,907</td> </tr> <tr> <td>取得から満期まで3ヶ月以内の譲渡性預金</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>37,663</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,571百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,907	取得から満期まで3ヶ月以内の譲渡性預金	5,000	現金及び現金同等物	37,663	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>46,208百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3,084</td> </tr> <tr> <td>買現先の商業ペーパー (短期貸付金)</td> <td>4,998</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>48,122</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,208百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,084	買現先の商業ペーパー (短期貸付金)	4,998	現金及び現金同等物	48,122
現金及び預金勘定	34,571百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,907																
取得から満期まで3ヶ月以内の譲渡性預金	5,000																
現金及び現金同等物	37,663																
現金及び預金勘定	46,208百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,084																
買現先の商業ペーパー (短期貸付金)	4,998																
現金及び現金同等物	48,122																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、油圧緩衝器および油圧機器事業におけるリース車両 (車両運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,592</td> <td style="text-align: center;">875</td> <td style="text-align: center;">717</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,720</td> <td style="text-align: center;">1,271</td> <td style="text-align: center;">449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,366</td> <td style="text-align: center;">2,189</td> <td style="text-align: center;">1,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	53	42	10	機械装置及び運搬具	1,592	875	717	その他	1,720	1,271	449	合計	3,366	2,189	1,177	1年内	554百万円	1年超	623	合計	1,177	支払リース料	850百万円	減価償却費相当額	850	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、AC事業およびHC事業におけるリース車両 (車両運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,430</td> <td style="text-align: center;">938</td> <td style="text-align: center;">491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">843</td> <td style="text-align: center;">700</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,326</td> <td style="text-align: center;">1,688</td> <td style="text-align: center;">638</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	52	48	4	機械装置及び運搬具	1,430	938	491	その他	843	700	143	合計	2,326	1,688	638	1年内	318百万円	1年超	320	合計	638	支払リース料	520百万円	減価償却費相当額	520
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物及び構築物	53	42	10																																																										
機械装置及び運搬具	1,592	875	717																																																										
その他	1,720	1,271	449																																																										
合計	3,366	2,189	1,177																																																										
1年内	554百万円																																																												
1年超	623																																																												
合計	1,177																																																												
支払リース料	850百万円																																																												
減価償却費相当額	850																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物及び構築物	52	48	4																																																										
機械装置及び運搬具	1,430	938	491																																																										
その他	843	700	143																																																										
合計	2,326	1,688	638																																																										
1年内	318百万円																																																												
1年超	320																																																												
合計	638																																																												
支払リース料	520百万円																																																												
減価償却費相当額	520																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,727</td> </tr> </table>	1年内	1,216百万円	1年超	2,511	合計	3,727	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434</td> </tr> </table>	1年内	909百万円	1年超	1,525	合計	2,434
1年内	1,216百万円												
1年超	2,511												
合計	3,727												
1年内	909百万円												
1年超	1,525												
合計	2,434												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要な資金について、営業活動に基づく自己資金、および随時の銀行借入等により調達することとしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用することとしております。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内管理規程に従い、営業債権について各事業本部の担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、取引を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,571	34,571	—
(2) 受取手形及び売掛金	69,303	69,303	—
(3) 有価証券	5,000	5,000	—
(4) 投資有価証券	6,899	6,899	—
資産計	115,773	115,773	—
(5) 支払手形及び買掛金	54,963	54,963	—
(6) 短期借入金	20,249	20,249	—
(7) 長期借入金(1年内返済予定含む)	75,645	76,017	372
負債計	150,857	151,229	372
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、ならびに(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券は譲渡性預金ではありますが、これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、ならびに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には一年内返済予定の借入金を含んでおります。

デリバティブ

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	94
関係会社株式	4,107

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」および「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,571	—	—	—
受取手形及び売掛金	69,303	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	5,000	—	—	—
合計	108,874	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要な資金について、営業活動に基づく自己資金、および随時の銀行借入等により調達することとしております。一時的な余資は、主に短期的な預金、適格な現先取引での運用などに限定されております。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内管理規程に従い、営業債権について各事業本部の担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替の変動リスクを抑制するために、為替予約取引を利用する場合があります。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、取引を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	46,208	46,208	—
(2) 受取手形及び売掛金	80,184	80,184	—
(3) 短期貸付金	5,051	5,051	—
(4) 投資有価証券	6,411	6,411	—
資産計	137,856	137,856	—
(5) 支払手形及び買掛金	68,340	68,340	—
(6) 短期借入金	11,512	11,512	—
(7) 長期借入金(1年内返済予定含む)	68,063	68,383	320
負債計	147,916	148,236	320
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、ならびに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には一年内返済予定の借入金を含んでおります。

デリバティブ

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります（上記(7)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	104
関係会社株式	3,742

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,208	—	—	—
受取手形及び売掛金	80,184	—	—	—
短期貸付金	5,051	—	—	—
合計	131,444	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,213	2,475	2,737
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,213	2,475	2,737
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,686	2,105	△419
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5,000	5,000	—
	小計	6,686	7,105	△419
合計		11,899	9,581	2,318

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 94百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について214百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,061	2,597	2,464
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,061	2,597	2,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,350	1,637	△287
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,350	1,637	△287
合計		6,411	4,235	2,176

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 104百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	20	5	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	17,297	16,672	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	16,485	6,485	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しております。また、厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金へ2社、確定給付企業年金は生命保険会社等への資産運用委託年金へ5社が加入しております。

一部の国内連結子会社および在外連結子会社は、確定給付型制度のほか確定拠出型制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円) (注)	△33,965	△33,803
(2) 年金資産 (百万円)	19,774	18,258
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△14,190	△15,545
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,157	4,778
(5) 退職給付引当金 (百万円)	△11,033	△10,767

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度において2,143百万円、当連結会計年度において2,223百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注1)	1,939	1,914
(2) 利息費用 (百万円)	667	648
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△363	△386
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	482	308
(5) 臨時に支払った割増退職金等 (百万円)	28	12
(6) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,755	2,497
(7) その他 (百万円) (注2)	293	—
合計 (6) + (7) (百万円)	3,048	2,497

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(7)その他」は、連結子会社であるKYBエンジニアリングアンドサービス㈱が平成21年10月1日付で退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより発生した変更時差異であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0 (退職給付信託資産については、2.27%としております。)	3.0 (退職給付信託資産については、1.30%としております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	14 ~ 15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
退職給付引当金否認 8,789	退職給付引当金否認 8,695
税務上の繰越欠損金 4,880	税務上の繰越欠損金 2,573
製品保証引当金否認 1,377	未払賞与否認 1,840
未払賞与否認 1,255	ソフトウェア損金算入限度超過額 1,099
ソフトウェア損金算入限度超過額 971	製品保証引当金否認 805
棚卸資産評価損失否認 296	在庫未実現損益に係る税効果 685
繰越外国税額控除 292	未払事業税 451
役員退職慰労引当金否認 276	役員退職慰労引当金否認 268
未払費用(社会保険料賞与分) 156	未払費用(社会保険料賞与分) 248
過年度損益修正損否認 152	有価証券評価損失否認 125
減価償却費損金算入限度超過額 142	減価償却費損金算入限度超過額 121
その他 1,177	棚卸資産評価損失否認 116
繰延税金資産小計 19,772	その他 753
評価性引当額 △4,906	繰延税金資産小計 17,784
繰延税金資産合計 14,865	評価性引当額 △3,756
(繰延税金負債) 百万円	(繰延税金負債) 百万円
退職給付信託資産 △3,561	退職給付信託資産 △3,519
海外連結子会社の留保利益に係る税効果 △1,797	海外連結子会社の留保利益に係る税効果 △1,885
その他有価証券評価差額金 △1,001	その他有価証券評価差額金 △787
固定資産圧縮積立金 △349	固定資産圧縮積立金 △294
その他 △235	その他 △249
繰延税金負債合計 △6,945	繰延税金負債合計 △6,736
繰延税金資産の純額 7,920	繰延税金資産の純額 7,290
平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成23年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産 3,553	流動資産－繰延税金資産 4,107
固定資産－繰延税金資産 4,585	固定資産－繰延税金資産 3,418
流動負債－その他 △77	流動負債－その他 △74
固定負債－その他 △141	固定負債－その他 △160
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 39.8	法定実効税率 39.8
(調整)	(調整)
受取配当金の連結消去に伴う影響 23.3	連結子会社の税率差異 △3.3
未実現利益消去に係る税効果未認識額 16.4	未実現利益消去に係る税効果未認識額 △2.0
海外連結子会社の留保利益 15.5	持分法による投資利益 △1.9
海外連結子会社の繰越欠損金切捨額 10.2	海外連結子会社の減免税額 △1.9
持分法による投資利益 △23.3	試験研究費の特別控除 △1.9
海外連結子会社の減免税額 △7.9	関係会社株式売却益 1.5
その他 2.1	その他 △2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.1

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社柳沢精機製作所(以下「柳沢精機」)

事業の内容 AC事業およびHC事業製品の製造・販売

(2) 企業結合日 平成22年9月30日および平成22年11月15日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式 株式取得(追加取得)および当社を完全親会社、柳沢精機を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称 変更ありません。なお、柳沢精機は平成23年4月1日付けで

「KYB-Y S株式会社」に社名変更となりました。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、連結グループ経営のより一層の強化を目的として、平成22年9月30日を効力発生日とする現金及び預金による株式の追加取得、平成22年11月15日を効力発生日とする株式交換をおこない、柳沢精機を当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	225百万円
	株式交換	1,688
取得に直接要した費用		0
取得原価		1,914

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付株式数およびその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 柳沢精機 14.85

② 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社および柳沢精機はアメリカン・アプレンザル・ジャパン株式会社を第三者機関として選定し、その算定結果を参考に両社で交渉・協議を重ねたうえで決定いたしました。

③ 交付株式数およびその評価額

交付株式数 3,554,459株

評価額 1,688百万円

4. 発生した負ののれんの金額および発生原因

(1) 負ののれんの発生益の金額 718百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社および一部の連結子会社は、クロムメッキ、アスベスト等を使用する設備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律および石綿障害予防規則等に基づき、設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社および一部の連結子会社は、当該資産取得からの使用見込期間を9年から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	217百万円
時の経過による調整額	2
資産除去債務の履行による減少額	△10
期末残高	209

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社および一部の連結子会社が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	243,713	8,307	252,020	—	252,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	201	776	977	(977)	—
計	243,914	9,084	252,998	(977)	252,020
営業費用	234,111	8,806	242,918	5,206	248,124
営業利益	9,802	277	10,080	(6,184)	3,896
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	213,509	9,421	222,931	46,430	269,361
減価償却費	14,801	339	15,140	177	15,318
減損損失	1,232	—	1,232	—	1,232
資本的支出	9,767	186	9,954	127	10,081

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 油圧製品……ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、電子機器

(2) システム製品……コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,213百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 46,563百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,590	38,165	24,591	35,672	252,020	—	252,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,180	959	7	2,250	26,398	(26,398)	—
計	176,770	39,125	24,599	37,923	278,419	(26,398)	252,020
営業費用	170,786	37,953	23,807	36,381	268,928	(20,804)	248,124
営業利益	5,984	1,171	791	1,542	9,490	(5,594)	3,896
II 資産	177,245	35,296	13,968	38,612	265,122	4,239	269,361

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,213百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 46,563百万円

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	14,050	23,533	30,068	39,579	12,073	119,305
II 連結売上高（百万円）						252,020
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	5.6	9.3	11.9	15.7	4.8	47.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア……………インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア……………中国、台湾、韓国

(3) 北米……………米国、カナダ

(4) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他……………メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部または事業部を置き、各事業本部または事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントはAC（オートモーティブコンポーネンツ）事業、HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業、特装車両事業およびそのいずれにも属さないその他の製品によって区分しております。

このうち、「特装車両事業およびその他の製品」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、その他に含めて開示しております。したがって、当社は、「AC事業」および「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器およびパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業およびその他の製品	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免制震装置、電子機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	AC事業	HC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	168,504	71,813	240,317	11,702	252,020	—	252,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	127	1,500	1,627	1,004	2,632	△2,632	—
計	168,631	73,313	241,945	12,707	254,653	△2,632	252,020
セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は損失（△））	4,890	△1,023	3,866	27	3,894	2	3,896
セグメント資産	166,880	87,180	254,061	15,545	269,606	△245	269,361
その他の項目							
減価償却費	8,903	5,798	14,701	617	15,318	—	15,318
減損損失	727	469	1,197	35	1,232	—	1,232
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注）5	7,333	2,488	9,822	259	10,081	—	10,081
のれんの償却額又は負ののれ んの償却額	△1	3	2	—	2	—	2

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業およびその他の製品を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△245百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は損失（△）と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	AC事業	HC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	186,795	121,221	308,016	12,066	320,082	—	320,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	1,588	1,756	1,745	3,501	△3,501	—
計	186,962	122,809	309,772	13,811	323,583	△3,501	320,082
セグメント利益 (営業利益)	10,181	13,941	24,123	76	24,200	△48	24,151
セグメント資産	148,116	123,672	271,789	16,598	288,388	△3,253	285,134
その他の項目							
減価償却費	7,713	5,194	12,908	518	13,426	—	13,426
減損損失	143	8	151	109	260	—	260
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	3,988	4,361	8,350	565	8,915	—	8,915
のれんの償却額又は負ののれ んの償却額	△1	△2	△4	—	△4	—	△4
負ののれんの発生益	164	453	617	101	718	—	718

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業およびその他の製品を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△3,253百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	中国	東南 アジア	その他	合計
172,447	45,713	32,297	30,427	18,617	20,578	320,082

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本……………日本

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(3) 北米……………米国、カナダ

(4) 中国……………中国

(5) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(6) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	中国	東南 アジア	その他	合計
65,221	9,449	3,334	5,995	5,685	1,135	90,821

(注) 1. 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本……………日本

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ

(3) 北米……………米国

(4) 中国……………中国

(5) 東南アジア……タイ、ベトナム

(6) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計
	AC事業	HC事業	計		
(のれん)					
当期償却額（百万円）	—	33	33	—	33
当期末残高（百万円）	—	16	16	—	16
(負ののれん)					
当期償却額（百万円）	1	35	37	—	37
当期末残高（百万円）	4	—	4	—	4

(注) 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額および当期末残高を表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「AC事業」、「HC事業」および「その他」セグメントにおいて、株式交換により連結子会社である株式会社柳沢精機製作所の株式を追加取得した結果、当社の完全子会社となり、負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては「AC事業」164百万円、「HC事業」453百万円および「その他」101百万円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 336円55銭	1株当たり純資産額 395円18銭
1株当たり当期純利益 3円03銭	1株当たり当期純利益 77円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	661	17,014
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	661	17,014
普通株式の期中平均株式数（千株）	218,616	219,413

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な持分法適用関連会社の株式売却)</p> <p>当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社であるカヤバ・マックグレゴリー株式会社の当社所有全株式を売却することを決議いたしました。</p> <p>また、株式譲渡契約を平成22年5月28日に締結し、同日に売却完了いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社の事業構造改革の一環として、経営資源をノンコアビジネスからコアビジネス、今後の成長が見込める分野の事業へ集中させるためのものであります。</p> <p>(2) 株式売却先</p> <p>CARGOTEC Netherlands B.V.</p> <p>(3) 当該持分法適用関連会社の概要</p> <p>①商号 カヤバ・マックグレゴリー株式会社</p> <p>②所在地 東京都港区海岸一丁目15番1号 スズエベイディアムビル9F</p> <p>③代表者 代表取締役社長 定金 生馬</p> <p>④設立年月 昭和59年9月17日 (営業開始10月1日)</p> <p>⑤事業内容 船舶荷役関連装置 (ハッチカバー、RoRo装置等) の製造販売</p> <p>⑥資本金 1億5千万円</p> <p>⑦従業員 95名 (2010年5月1日現在)</p> <p>⑧当社の所有株式数及び持株比率 750株 (25.0%)</p> <p>⑨当社との取引内容 土地、建物および生産設備等の貸与先、当社従業員の出向先</p> <p>(4) 株式売却の概要</p> <p>売却株数 : 750株 (発行済株式総数3,000株に対する割合25.0%)</p> <p>売却金額 : 1,349百万円</p> <p>売却後の所有株式はありません。</p> <p>なお、売却損益は算定中であります。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,249	11,512	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,823	23,289	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	266	293	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	66,821	44,774	1.9	H24. 6. 10～ H37. 6. 30
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,644	1,455	—	H24. 4. 1～ H29. 7. 10
その他有利子負債				
預り保証金（固定負債「その他」）	318	315	0.1	—
1年以内に返済予定の長期割賦未払金	20	—	—	—
計	98,145	81,641	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）およびその他の有利子負債の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,277	19,221	8,082	1,202
リース債務	231	214	179	32

(注) 預り保証金については、返済期限がないため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	74,744	81,183	81,736	82,417
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	5,769	5,936	7,171	5,562
四半期純利益金額(百万円)	4,115	3,943	4,908	4,046
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.83	18.06	22.38	18.30

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,722	30,169
受取手形	1,371	1,486
売掛金	※2 51,244	※2 58,401
有価証券	5,000	—
製品	2,775	3,046
仕掛品	10,059	11,608
原材料及び貯蔵品	1,324	1,374
前払費用	70	69
繰延税金資産	2,989	2,820
短期貸付金	9	5,008
関係会社短期貸付金	4,055	5,784
未収入金	※2 4,136	※2 4,274
その他	20	308
貸倒引当金	△58	△21
流動資産合計	106,722	124,332
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 13,647	※1 13,006
構築物（純額）	※1 665	※1 600
機械及び装置（純額）	※1 23,022	※1 18,952
車両運搬具（純額）	※1 63	※1 38
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,492	※1 1,226
土地	※3 18,340	※3 18,227
リース資産（純額）	※1 526	※1 502
建設仮勘定	850	925
有形固定資産合計	58,609	53,480
無形固定資産		
借地権	50	50
その他	31	30
無形固定資産合計	82	81
投資その他の資産		
投資有価証券	6,627	6,329
関係会社株式	19,917	21,794
出資金	16	0
関係会社出資金	6,361	9,841
従業員に対する長期貸付金	3	0
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	152	56
繰延税金資産	5,493	4,342
その他	467	438
貸倒引当金	△32	△25
投資損失引当金	△1,446	△1,446
投資その他の資産合計	37,569	41,339
固定資産合計	96,261	94,901
資産合計	202,984	219,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,935	2,239
買掛金	※2 40,593	※2 50,635
短期借入金	8,150	4,950
1年内返済予定の長期借入金	6,790	21,686
リース債務	170	210
未払金	3,080	4,194
未払費用	3,825	4,917
未払法人税等	100	3,165
前受金	41	15
預り金	※2 3,382	※2 6,123
前受収益	0	0
設備関係支払手形	549	619
製品保証引当金	3,076	1,819
役員賞与引当金	—	254
事業構造改善引当金	260	—
その他	56	51
流動負債合計	72,012	100,883
固定負債		
長期借入金	58,692	37,508
リース債務	355	292
再評価に係る繰延税金負債	※3 4,412	※3 4,413
退職給付引当金	7,360	7,377
役員退職慰労引当金	402	399
環境対策引当金	200	215
資産除去債務	—	195
固定負債合計	71,424	50,401
負債合計	143,436	151,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金		
資本準備金	4,800	4,800
その他資本剰余金	15,655	16,407
資本剰余金合計	20,455	21,207
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	75	59
固定資産圧縮積立金	529	445
別途積立金	15,380	13,580
繰越利益剰余金	△1,111	8,092
利益剰余金合計	14,874	22,177
自己株式	△990	△531
株主資本合計	53,452	61,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,476	1,356
土地再評価差額金	※3 4,617	※3 4,625
評価・換算差額等合計	6,094	5,982
純資産合計	59,547	67,949
負債純資産合計	202,984	219,233

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	159,602	※4 213,773
売上原価		
製品期首たな卸高	2,661	2,775
当期製品製造原価	※3 139,537	※3 178,412
合計	142,198	181,188
他勘定振替高	※1 1	※1 0
製品期末たな卸高	2,775	3,046
製品売上原価	139,421	178,141
売上総利益	20,181	35,631
販売費及び一般管理費	※2, ※3 21,067	※2, ※3 24,153
営業利益又は営業損失(△)	△885	11,478
営業外収益		
受取利息	189	138
受取配当金	※4 879	※4 1,120
受取技術料	※4 1,588	※4 2,034
助成金収入	692	24
その他	687	209
営業外収益合計	4,037	3,528
営業外費用		
支払利息	1,266	1,167
為替差損	403	819
減価償却費	202	71
その他	24	67
営業外費用合計	1,897	2,125
経常利益	1,254	12,880
特別利益		
固定資産売却益	※5 29	※5 26
関係会社株式売却益	—	1,312
貸倒引当金戻入額	14	44
製品保証引当金戻入額	5	109
事業構造改善引当金戻入額	—	32
特別利益合計	50	1,525
特別損失		
固定資産処分損	※6 407	※6 274
減損損失	198	129
投資有価証券評価損	213	—
関係会社株式評価損	554	—
関係会社出資金評価損	716	218
事業構造改善費用	※7 347	※7 2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	154
特別損失合計	2,438	780
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,134	13,625
法人税、住民税及び事業税	13	3,369
法人税等調整額	△36	1,528
法人税等合計	△23	4,897
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,111	8,728

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 材料費							
1. 直接材料費		95,326			130,819		
2. 間接材料費		2,962	98,288	70.7	3,895	134,714	74.8
II 労務費	※1.		23,267	16.7		27,161	15.1
III 経費	※2.		17,445	12.6		18,114	10.1
当期総製造費用			139,001	100.0		179,989	100.0
仕掛品期首たな卸高			10,712			10,059	
計			149,714			190,048	
他勘定振替高	※3.		117			27	
仕掛品期末たな卸高			10,059			11,608	
当期製品製造原価			139,537			178,412	

脚注 (前事業年度)	脚注 (当事業年度)																																
<p>1. ※1. 労務費のうち退職給付費用は 1,583百万円 であります。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,710百万円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>1,889</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>1,827</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117</td> </tr> </table>	減価償却費	8,710百万円	光熱費	1,889	修繕費	1,827	製品保証引当金	108百万円	販売費及び一般管理費	5	固定資産	3	貯蔵品	0	計	117	<p>1. ※1. 労務費のうち退職給付費用は 1,383百万円 であります。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,504百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2,360</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>2,314</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27</td> </tr> </table>	減価償却費	7,504百万円	修繕費	2,360	光熱費	2,314	固定資産	15百万円	販売費及び一般管理費	7	貯蔵品	2	製品保証引当金	1	計	27
減価償却費	8,710百万円																																
光熱費	1,889																																
修繕費	1,827																																
製品保証引当金	108百万円																																
販売費及び一般管理費	5																																
固定資産	3																																
貯蔵品	0																																
計	117																																
減価償却費	7,504百万円																																
修繕費	2,360																																
光熱費	2,314																																
固定資産	15百万円																																
販売費及び一般管理費	7																																
貯蔵品	2																																
製品保証引当金	1																																
計	27																																
<p>2. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 個別原価計算および組別総合原価計算を併用してお ります。</p> <p>(2) 間接材料費、労務費、経費については予定計算を行 っております。</p> <p>(3) その予定は原則として6ヶ月毎に間接材料費、労務 費および経費を予定し、予定計算と実際計算との差額 は原価差額として、期末に調整計算を行っておりま す。ただし、原価差額に重要性がない場合には、全額 売上原価に含めて処理しております。</p>	<p>2. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>																																

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,113	19,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,113	19,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,800	4,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,800	4,800
その他資本剰余金		
前期末残高	15,656	15,655
当期変動額		
自己株式の処分	△1	752
当期変動額合計	△1	752
当期末残高	15,655	16,407
資本剰余金合計		
前期末残高	20,456	20,455
当期変動額		
自己株式の処分	△1	752
当期変動額合計	△1	752
当期末残高	20,455	21,207
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	92	75
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△16	△16
当期変動額合計	△16	△16
当期末残高	75	59
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	428	529
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	188	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△87	△84
当期変動額合計	101	△84
当期末残高	529	445
別途積立金		
前期末残高	18,580	15,380
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,200	△1,800
当期変動額合計	△3,200	△1,800
当期末残高	15,380	13,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,115	△1,111
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	16	16
固定資産圧縮積立金の積立	△188	—
固定資産圧縮積立金の取崩	87	84
別途積立金の取崩	3,200	1,800
剰余金の配当	—	△1,416
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,111	8,728
土地再評価差額金の取崩	—	△7
当期変動額合計	2,003	9,203
当期末残高	△1,111	8,092
利益剰余金合計		
前期末残高	15,985	14,874
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,416
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,111	8,728
土地再評価差額金の取崩	—	△7
当期変動額合計	△1,111	7,303
当期末残高	14,874	22,177
自己株式		
前期末残高	△989	△990
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△477
自己株式の処分	1	936
当期変動額合計	△1	458
当期末残高	△990	△531
株主資本合計		
前期末残高	54,566	53,452
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,416
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,111	8,728
自己株式の取得	△3	△477
自己株式の処分	0	1,688
土地再評価差額金の取崩	—	△7
当期変動額合計	△1,113	8,514
当期末残高	53,452	61,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	770	1,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	705	△120
当期変動額合計	705	△120
当期末残高	1,476	1,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	4,617	4,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	4,617	4,625
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,388	6,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	705	△112
当期変動額合計	705	△112
当期末残高	6,094	5,982
純資産合計		
前期末残高	59,955	59,547
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,416
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,111	8,728
自己株式の取得	△3	△477
自己株式の処分	0	1,688
土地再評価差額金の取崩	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	705	△112
当期変動額合計	△407	8,402
当期末残高	59,547	67,949

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 ・移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの ・決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。） 時価のないもの ・移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ・定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ・定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用してあります。 (4) 長期前払費用 ・均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、企業の安定経営と、従業員へのより安定した企業年金の給付を目的として、平成21年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施いたしました。</p> <p>この変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 製品保証引当金 将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(8) 事業構造改善引当金 製造拠点統合等の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用および損失について合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>(7) 製品保証引当金 同左</p> <p>(8) 事業構造改善引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・外貨建取引および借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税引前当期純利益は151百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は、290百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 141,966百万円</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 (資産の部) 売掛金 15,087百万円 未収入金 2,481 (負債の部) 買掛金 3,710百万円 預り金 3,233</p> <p>※3. 事業用の土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を 行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に 係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除し た金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計 上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める 固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った ・・平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末にお ける時価と再評 価後の帳簿価額 との差額 ・・ △5,520百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 145,369百万円</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 (資産の部) 売掛金 17,948百万円 未収入金 2,800 (負債の部) 買掛金 5,491百万円 預り金 5,983</p> <p>※3. 事業用の土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を 行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に 係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除し た金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計 上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める 固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った ・・平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末にお ける時価と再評 価後の帳簿価額 との差額 ・・ △5,646百万円</p>

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
4. 保証債務残高 14,055百万円	4. 保証債務残高 10,024百万円
(1) 保証債務	(1) 保証債務
① 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 2百万円	① 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 0百万円
② 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証	② 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証
KYB Manufacturing Czech s. r. o. 3,597百万円 (EUR 16,000千) (CZK 325,200千)	KYB Manufacturing Czech s. r. o. 1,560百万円 (CZK 325,000千)
凱迹必液圧工業 (鎮江) 有限公司 1,500	凱迹必液圧工業 (鎮江) 有限公司 1,500
KYB Manufacturing North America, Inc. 1,377 (US\$ 14,805千)	KYB Manufacturing North America, Inc. 1,126 (US\$ 13,542千)
(株)タカコ 1,041	(株)タカコ 914
カヤバシステムマシナリ 一(株) 1,000	カヤバシステムマシナリ 一(株) 1,000
TAKAKO Vietnam Co., Inc. 391	TAKAKO Vietnam Co., Inc. 308
凱迹必機械工業 (鎮江) 有限公司 380	凱迹必機械工業 (鎮江) 有限公司 633 (JPY 380,000千)
無錫凱迹必拓普減震器 有限公司 272 (RMB 20,000千)	無錫凱迹必拓普減震器 有限公司 481 (RMB 20,000千)
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. 111 (US\$ 1,200千)	KYB Manufacturing Spain, S. A. 74 (EUR 633千)
カヤバ・マックグレゴ 一(株) 100	P. T. Chita Indonesia 14 (RP 1,500百万)
KYB Advanced Manufacturing Spain, S. A. 79 (EUR 633千)	計 7,612
P. T. Chita Indonesia 15 (RP 1,560百万)	
計 9,866	
(2) 保証予約 (関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約)	(2) 保証予約 (関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約)
KYB Manufacturing North America, Inc. 4,186百万円 (US\$ 45,000千)	KYB Manufacturing North America, Inc. 2,411百万円 (US\$ 29,000千)
計 4,186	計 2,411
5. 受取手形割引高 0百万円	5. 受取手形割引高 4百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																						
<p>※1. 主にたな卸資産評価損1百万円への払出であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・諸手当</td><td style="text-align: right;">4,712百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">5,529</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,523</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">2,159</td></tr> </table> <p>上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・諸手当</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は2,523百万円であります。</p> <p>※4. 関係会社に係る取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> <tr><td>受取技術料</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407</td></tr> </table> <p>※7. 事業構造改善費用は、国内の連結子会社2社の解散および清算に伴い、既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用の引当額であります。</p> <p>事業構造改善費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">子会社に対する債権放棄損失</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>設備移設および撤去費用</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347</td></tr> </table>	給与・諸手当	4,712百万円	退職給付費用	396	役員退職慰労引当金繰入額	93	減価償却費	242	荷造運賃	5,529	研究開発費	2,523	業務委託費	2,159	給与・諸手当	1,101百万円	福利厚生費	135	退職給付費用	86	減価償却費	254	受取配当金	762百万円	受取技術料	1,468	機械及び装置	24百万円	車両運搬具	5	その他	0	計	29	機械及び装置	319百万円	工具、器具及び備品	54	建物	31	その他	2	計	407	子会社に対する債権放棄損失	260百万円	設備移設および撤去費用	87	計	347	<p>※1. 主にたな卸資産の処分0百万円への払出であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・諸手当</td><td style="text-align: right;">5,349百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">7,399</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,890</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">2,319</td></tr> </table> <p>上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・諸手当</td><td style="text-align: right;">1,279百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は2,890百万円であります。</p> <p>※4. 関係会社に係る取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">47,551百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">976</td></tr> <tr><td>受取技術料</td><td style="text-align: right;">1,838</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274</td></tr> </table> <p>※7. 事業構造改善費用は、国内の連結子会社2社の解散および清算に伴い、既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用の引当額であります。</p> <p>事業構造改善費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">設備移設および撤去費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	給与・諸手当	5,349百万円	退職給付費用	344	役員退職慰労引当金繰入額	97	減価償却費	241	荷造運賃	7,399	研究開発費	2,890	業務委託費	2,319	給与・諸手当	1,279百万円	福利厚生費	148	退職給付費用	76	減価償却費	252	売上高	47,551百万円	受取配当金	976	受取技術料	1,838	機械及び装置	16百万円	建物	7	車両運搬具	2	その他	0	計	26	機械及び装置	209百万円	工具、器具及び備品	31	建物	26	土地	4	その他	3	計	274	設備移設および撤去費用	2百万円
給与・諸手当	4,712百万円																																																																																																						
退職給付費用	396																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	93																																																																																																						
減価償却費	242																																																																																																						
荷造運賃	5,529																																																																																																						
研究開発費	2,523																																																																																																						
業務委託費	2,159																																																																																																						
給与・諸手当	1,101百万円																																																																																																						
福利厚生費	135																																																																																																						
退職給付費用	86																																																																																																						
減価償却費	254																																																																																																						
受取配当金	762百万円																																																																																																						
受取技術料	1,468																																																																																																						
機械及び装置	24百万円																																																																																																						
車両運搬具	5																																																																																																						
その他	0																																																																																																						
計	29																																																																																																						
機械及び装置	319百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	54																																																																																																						
建物	31																																																																																																						
その他	2																																																																																																						
計	407																																																																																																						
子会社に対する債権放棄損失	260百万円																																																																																																						
設備移設および撤去費用	87																																																																																																						
計	347																																																																																																						
給与・諸手当	5,349百万円																																																																																																						
退職給付費用	344																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	97																																																																																																						
減価償却費	241																																																																																																						
荷造運賃	7,399																																																																																																						
研究開発費	2,890																																																																																																						
業務委託費	2,319																																																																																																						
給与・諸手当	1,279百万円																																																																																																						
福利厚生費	148																																																																																																						
退職給付費用	76																																																																																																						
減価償却費	252																																																																																																						
売上高	47,551百万円																																																																																																						
受取配当金	976																																																																																																						
受取技術料	1,838																																																																																																						
機械及び装置	16百万円																																																																																																						
建物	7																																																																																																						
車両運搬具	2																																																																																																						
その他	0																																																																																																						
計	26																																																																																																						
機械及び装置	209百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	31																																																																																																						
建物	26																																																																																																						
土地	4																																																																																																						
その他	3																																																																																																						
計	274																																																																																																						
設備移設および撤去費用	2百万円																																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	4,364	12	3	4,373
合計	4,364	12	3	4,373

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	4,373	1,088	3,554	1,907
合計	4,373	1,088	3,554	1,907

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,088千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加88千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少3,554千株は、主に(株)柳沢精機製作所を株式交換により完全子会社化にするための同社株主への当社株式の割り当て3,554千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、油圧緩衝器および油圧機器事業におけるリース車両 (車両運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>48</td> <td>41</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>175</td> <td>128</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,478</td> <td>1,097</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,701</td> <td>1,267</td> <td>434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	48	41	6	車両運搬具	175	128	46	工具、器具及び備品	1,478	1,097	380	合計	1,701	1,267	434	1年内	301百万円	1年超	132	合計	434	支払リース料	530百万円	減価償却費相当額	530	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、A C事業およびH C事業におけるリース車両 (車両運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>48</td> <td>46</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>88</td> <td>70</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>708</td> <td>594</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844</td> <td>712</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	48	46	1	車両運搬具	88	70	17	工具、器具及び備品	708	594	113	合計	844	712	132	1年内	100百万円	1年超	31	合計	132	支払リース料	286百万円	減価償却費相当額	286
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物	48	41	6																																																										
車両運搬具	175	128	46																																																										
工具、器具及び備品	1,478	1,097	380																																																										
合計	1,701	1,267	434																																																										
1年内	301百万円																																																												
1年超	132																																																												
合計	434																																																												
支払リース料	530百万円																																																												
減価償却費相当額	530																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物	48	46	1																																																										
車両運搬具	88	70	17																																																										
工具、器具及び備品	708	594	113																																																										
合計	844	712	132																																																										
1年内	100百万円																																																												
1年超	31																																																												
合計	132																																																												
支払リース料	286百万円																																																												
減価償却費相当額	286																																																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739</td> </tr> </table>	1年内	431百万円	1年超	308	合計	739	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td> </tr> </table>	1年内	290百万円	1年超	24	合計	315
1年内	431百万円												
1年超	308												
合計	739												
1年内	290百万円												
1年超	24												
合計	315												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,843百万円、関連会社株式1,074百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,887百万円、関連会社株式906百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
7,442	7,448
関係会社株式評価損否認	関係会社株式評価損否認
5,066	5,064
税務上の繰越欠損金	未払賞与否認
1,632	1,424
製品保証引当金否認	ソフトウェア損金算入限度超過額
1,223	1,077
未払賞与否認	関係会社出資金評価損否認
1,030	965
ソフトウェア損金算入限度超過額	製品保証引当金否認
959	723
関係会社出資金評価損否認	投資損失引当金否認
878	575
投資損失引当金否認	未払事業税
575	328
繰越外国税額控除	未払費用(社会保険料賞与分)
201	189
棚卸資産評価損否認	役員退職慰労引当金否認
161	158
役員退職慰労引当金否認	棚卸資産評価損失否認
159	157
未払費用(社会保険料賞与分)	有価証券評価損失否認
126	150
減価償却費損金算入限度超過額	その他
103	523
事業構造改善引当金否認	繰延税金資産小計
103	18,786
その他	評価性引当額
533	△6,986
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
20,198	11,800
評価性引当額	
△6,779	
繰延税金資産合計	
13,418	
(繰延税金負債) 百万円	(繰延税金負債) 百万円
退職給付信託資産	退職給付信託資産
△3,561	△3,519
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△974	△766
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△349	△294
特別償却積立金	特別償却積立金
△49	△39
繰延税金負債合計	資産除去債務
△4,935	△17
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
8,483	△4,636
	繰延税金資産の純額
	7,163
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	39.8
	(調整)
	試験研究費等の特別控除
	△3.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△2.8
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.4
	評価性引当額の増減
	1.5
	その他
	△0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	35.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、クロムメッキ、アスベスト等を使用する設備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律および石綿障害予防規則等に基づき、設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額と算定方法

当社は、当該資産取得からの使用見込期間を9年から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	205百万円
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	△10
期末残高	195

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 272円39銭	1株当たり純資産額 307円36銭
1株当たり当期純損失 5円08銭	1株当たり当期純利益 39円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,111	8,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,111	8,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	218,616	219,413

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(重要な関連会社の株式売却)</p> <p>当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、関連会社であるカヤバ・マックグレゴリー株式会社の当社所有全株式を売却することを決議いたしました。</p> <p>また、株式譲渡契約を平成22年5月28日に締結し、同日に売却完了いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社の事業構造改革の一環として、経営資源をノンコアビジネスからコアビジネス、今後の成長が見込める分野の事業へ集中させるためのものです。</p> <p>(2) 株式売却先</p> <p>CARGOTEC Netherlands B.V.</p> <p>(3) 当該関連会社の概要</p> <p>①商号 カヤバ・マックグレゴリー株式会社</p> <p>②所在地 東京都港区海岸一丁目15番1号 スズエベイディウムビル9F</p> <p>③代表者 代表取締役社長 定金 生馬</p> <p>④設立年月 昭和59年9月17日 (営業開始10月1日)</p> <p>⑤事業内容 船舶荷役関連装置 (ハッチカバー、RoRo装置等) の製造販売</p> <p>⑥資本金 1億5千万円</p> <p>⑦従業員 95名 (2010年5月1日現在)</p> <p>⑧当社の所有株式数及び持株比率 750株 (25.0%)</p> <p>⑨当社との取引内容 土地、建物および生産設備等の貸与先、当社従業員の出向先</p> <p>(4) 株式売却の概要</p> <p>売却株数 : 750株 (発行済株式総数3,000株に対する割合25.0%)</p> <p>売却金額 : 1,349百万円</p> <p>売却益 : 1,312百万円</p> <p>売却後の所有株式はありません。</p> <p>なお、売却益は平成22年度第1四半期に特別利益として計上する予定であります。</p>	

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		曙ブレーキ工業(株)	2,000,000	848
	(株)ブリヂストン	380,000	662	
	(株)みずほフィナンシャルグループ	4,170,160	575	
	知多鋼業(株)	1,107,683	529	
	(株)大垣共立銀行	1,906,256	518	
	(株)ティラド	1,447,000	515	
	NK S J ホールディングス(株)	916,950	497	
	日野自動車(株)	748,052	304	
	日本精工(株)	392,229	281	
	(株)ファインシンター	1,103,138	266	
	その他 (26銘柄)	2,618,380	1,330	
投資有価証券	その他 有価証券	計	16,789,848	6,329

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,937	511	948	36,500	23,493	1,026	13,006
構築物	2,867	27	76	2,818	2,217	86	600
機械及び装置	108,660	1,805	2,894 (11)	107,571	88,618	5,626	18,952
車両運搬具	459	18	39	437	399	32	38
工具、器具及び備品	31,701	1,005	1,265	31,442	30,215	1,224	1,226
土地	18,340	281	394 (117)	18,227	—	—	18,227
リース資産	758	171	3	927	424	192	502
建設仮勘定	850	2,076	2,000	925	—	—	925
有形固定資産計	200,576	5,898	7,625 (129)	198,850	145,369	8,188	53,480
無形固定資産							
借地権	50	—	—	50	—	—	50
その他	39	1	3	36	6	2	30
無形固定資産計	90	1	3	87	6	2	81
長期前払費用	305	0	141	164	107	94	56

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

<機械及び装置>

	百万円
加工機械	533
試験検査設備	334
表面処理設備	264
鋳造溶接機械	248
附帯設備	210
組立装置等	143

<工具、器具及び備品>

金型	百万円	863
----	-----	-----

<建設仮勘定>

	百万円
産業用油圧機器製造設備	638
四輪車用油圧機器製造設備	503
四輪車用油圧緩衝器製造設備	479
二輪車用油圧緩衝器製造設備	103

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

<機械及び装置>

	百万円
廃棄	1,756
売却	1,126

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	90	3	21	26	46
投資損失引当金	1,446	—	—	—	1,446
役員賞与引当金	—	254	—	—	254
製品保証引当金	3,076	796	1,927	126	1,819
事業構造改善引当金	260	—	260	—	—
退職給付引当金	7,360	1,860	1,108	735	7,377
役員退職慰労引当金	402	97	100	—	399
環境対策引当金	200	15	—	—	215

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」26百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額18百万円および債権回収等による戻入額8百万円であります。
2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」126百万円は、個別案件に対する見積額の見直しによる戻入額109百万円および過去の実績率による洗替戻入額16百万円であります。
3. 退職給付引当金の当期減少額「その他」735百万円は、年金拠出金であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	11
預金の種類	
定期預金	18,700
当座預金	9,782
普通預金	1,675
別段預金	0
小計	30,157
合計	30,169

②. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)加藤製作所	873
(株)アイチコーポレーション	207
(株)中村自工	158
大洋(株)	43
筑陽精機工業(株)	19
神奈川いすゞ自動車(株)	18
その他	166
合計	1,486

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	357
5月	446
6月	300
7月	288
8月	80
9月以降	13
合計	1,486

③. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日立建機(株)	8,972
住友建機(株)	3,973
KYB America LLC	3,366
KYBエンジニアリングアンドサービス(株)	2,365
凱迓必液圧工業 (鎮江) 有限公司	2,230
その他	37,493
合計	58,401

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
51,244	222,284	215,127	58,401	78.65	90.02

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④. 製品

品目	金額 (百万円)
AC (オートモーティブコンポーネンツ) 事業	1,731
HC (ハイドロリックコンポーネンツ) 事業	1,306
その他	8
合計	3,046

⑤. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
AC (オートモーティブコンポーネンツ) 事業	3,694
HC (ハイドロリックコンポーネンツ) 事業	7,665
その他	247
合計	11,608

⑥. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
鋼管	51
炭素・軟鋼棒	0
合金鋼棒	100
鋼板	51
鋳鍛品	675
その他	126
小計	1,005
貯蔵品	
貯蔵器工具	236
補助材料および工場消耗品	109
その他	22
小計	368
合計	1,374

⑦. 短期貸付金

区分	金額（百万円）
関係会社への貸付金	5,784
現先取引	4,998
その他	9
合計	10,792

⑧. 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
KYB Suspensions Europe, S.A.	5,388
(株)タカコ	4,285
(株)柳沢精機製作所	2,044
KYB Steering Spain S.A.	2,021
KYB (Thailand)Co.,Ltd.	1,929
KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.	1,414
KYB Manufacturing North America, Inc.	1,130
その他（14社）	2,673
計	20,887
関連会社株式	
P.T. Kayaba Indonesia	411
KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.	308
その他（4社）	186
計	906
合計	21,794

⑨. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ムラコシ精工	137
(有)G-rest	104
富安(株)	101
(株)ケーエスディー	98
(株)互省製作所	93
その他	1,704
合計	2,239

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	602
5月	530
6月	453
7月以降	652
合計	2,239

⑩. 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)柳沢精機製作所	3,029
大洋商事(株)	1,766
(株)カトーメテック	1,486
知多鋼業(株)	1,217
(株)ファインシンター	1,207
その他	41,928
合計	50,635

⑪. 長期借入金

借入先	金額（百万円）		用途
シンジケートローン	10,000	(10,000)	設備資金（無担保）
(株)みずほコーポレート銀行	9,031	(500)	〃
(株)三菱東京UFJ銀行	8,485	(1,492)	〃
明治安田生命保険（相）	5,858	(2,284)	〃
(株)大垣共立銀行	4,400	(3,200)	〃
その他	21,420	(4,210)	〃
合計	59,194	(21,686)	—

（注）（ ）内は内数であり、1年以内返済のため貸借対照表では流動負債に記載しております。

(3) 【その他】

1. 決算日後の状況

特記事項はありません。

2. 訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kyb.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第89期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月10日関東財務局長に提出

（第89期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年9月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく平成22年6月4日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類

平成22年12月17日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成23年2月9日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

平成22年10月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月27日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社であるカヤバ・マックグレゴリー株式会社の会社所有全株式を売却することを決議し、平成22年5月28日に売却を完了している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カヤバ工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カヤバ工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カヤバ工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カヤバ工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月27日開催の取締役会において、関連会社であるカヤバ・マックグレゴリー株式会社の会社所有全株式を売却することを決議し、平成22年5月28日に売却を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。